



楽天銀行 中間ディスクロージャー誌2010

DISCLOSURE

2010



中間ディスクロージャー誌 (2010年度中間期)

Contents

すべてのステークホルダーの皆さまへ	1
連結情報	
事業の概況（連結）	2
中間連結財務諸表	4
リスク管理債権、金融再生法開示債権	12
単体情報	
事業の概況（単体）	13
中間財務諸表	14
損益の状況	20
業務の状況	23
リスク管理債権、金融再生法開示債権	35
バーゼルⅡ 第3の柱（市場規律）に基づく開示	
定量的な開示事項	36
当行の概要／当行グループの概要	47
開示規定項目一覧表	48

本誌は、銀行法第21条に基づいて作成したディスクロージャー資料です。

本ディスクロージャー誌には、将来の予測に関する記述が含まれております。この将来予測に関する記述は経営環境の変化などにより変動する可能性があることにつき、ご注意ください。

すべてのステークホルダーの 皆さまへ

皆さまには、平素より格別のご高配を賜り、厚く御礼を申し上げます。

このたび、2010年度中間期の財務状況等を取りまとめた「中間ディスクロージャー誌（2010年度中間期）」を作成いたしました。ぜひご覧いただければ幸いです。

さて、2010年度中間期における当行の連結業績は、経常収益179億20百万円（前年同期比8.3%増）、中間純利益は前年同期比約13倍の10億24百万円となりました。

当行は、2001年の開業以来、中核サービスである決済業務に加え、預金・カード商品、投資信託や外貨預金、取引所為替証拠金取引（FX）など金融商品の品揃えの充実に努め、多くのお客さまからのご支持によって、360万を超える口座を有する国内で最大のインターネット専業銀行に成長いたしました。また、2009年2月には楽天株式会社グループ会社の一員となり、2010年5月にはイーバンク銀行から楽天銀行へと商号を変更、同年10月には楽天株式会社の子会社となりました。

国内インターネットバンキングにおいて最大級の規模を擁する楽天銀行と6,000万人以上の会員を擁する国内最大のインターネット・ショッピングモール「楽天市場」を運営する楽天株式会社が協働し、これまでにない商品サービスの提供をスピード感を持って実現してまいります。

具体的には、2009年4月より、楽天クレジット株式会社の個人向けローン事業を統合しカードローンサービスを提供しております。同年8月には楽天グループの中核事業である楽天市場との連携を進め、「楽天バンク決済」の導入、クレジット機能付一体型キャッシュカード「楽天銀行カード」の発行など、当行および楽天グループ双方のお客さまに、より便利にご利用いただくためのサービスをスタートいたしました。また、2010年3月には、お客さまのお預かり資産残高に加え、振込・toto・公営競技をはじめとした各種サービスのご利用状況に応じて様々な優遇が受けられる「ハッピープログラム」を開始。同年12月には楽天モーゲージ株式会社の事業を譲り受け、フラット35事業を拡大し、2011年1月には低廉な手数料、スピーディーな手続きが特長のインターネットによる法人向け海外送金事業にも参入いたしました。

今後とも当行は、商品サービスを拡充し、今まで以上に便利で高品質なサービスを展開して、お客さまとのお取引をさらに深めてまいりたいと考えております。引き続きご愛顧のほどよろしくお願い申し上げます。

2011年1月

代表取締役社長

國重 博史

事業の概況（連結）

■主要な経営指標

（単位：百万円）

	2008年度 中間期	2009年度 中間期	2010年度 中間期	2008年度	2009年度
連結経常収益	10,183	16,537	17,920	21,568	33,856
連結経常利益(△は連結経常損失)	△22,766	△539	1,253	△34,599	1,765
連結中間(当期)純利益(△は連結中間(当期)純損失)	△22,704	79	1,024	△34,866	1,721
連結純資産額	22,477	25,059	27,258	20,843	26,910
連結総資産額	828,405	737,712	782,941	784,975	756,931
連結自己資本比率(国内基準)	22.22%	10.80%	9.34%	12.97%	10.36%

(注) 連結自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づく平成18年金融庁告示第19号に定められた算式に基づき算出しております。当行は国内基準を採用しております。

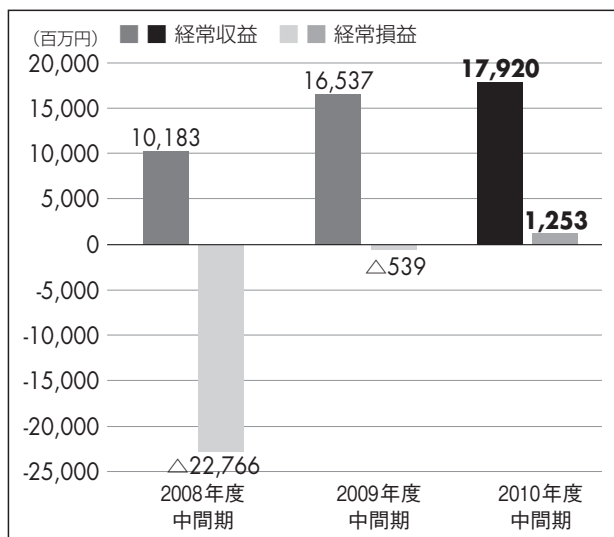
■損益の状況

経常収益は、国債を中心とした資産売却を進めた一方、保証付個人向け無担保貸出業務の積極的な販促活動により貸出金が増加し、また、運用資産を積極的に積み上げた結果、資金運用収益は増収となりました。役務取引等収益は、法人顧客向けの各種決済サービスにより受取内国為替手数料や口座振替手数料が堅調に推移しました。また、楽天totoも含めたtoto販売が大きく拡大し、全体として大幅な増収となりました。その他業務収益は、外貨預金や新型定期預金による収益は堅調に推移したものの、外国債券の評価益等が減少し減収となりました。結果として、経常収益は179億20百万円（前中間期比8.36%増）となりました。

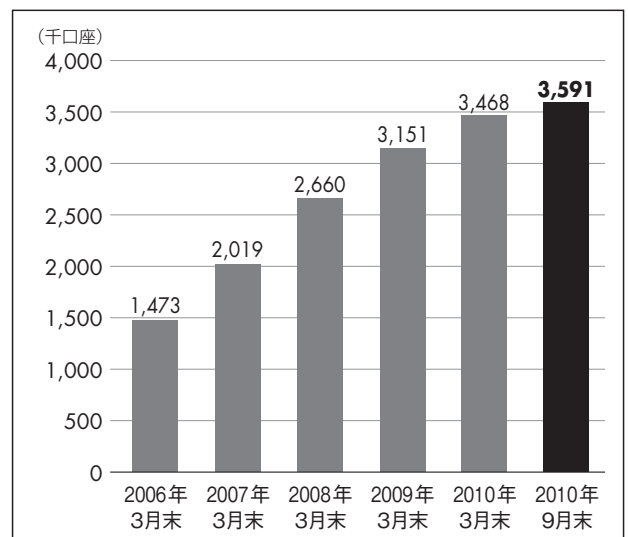
一方、経常費用は、市場金利の低下による預金金利の引き下げにより資金調達費用が減少する一方、保証付個人向け無担保貸出業務の貸出金の増加により保証料が増加し役務取引等費用は増加しました。また、その他業務費用においてはCMBS（商業不動産担保証券）の減損等が、その他経常費用においてもファンド等の運用損が、それぞれ減少いたしました。営業経費は、経費削減に努めたものの、業容の拡大に伴い増加いたしました。これらの結果として、経常費用は166億67百万円（前中間期比2.39%減）となりました。

その結果、経常利益は12億53百万円（前中間期は5億39百万円の経常損失）となりました。特別損失は、商号変更に関する費用等により2億34百万円（前中間期比0.92%減）となりました。その結果、税金等調整前中間純利益は10億18百万円（前中間期比9億94百万円の増加）、中間純利益は10億24百万円（前中間期比9億44百万円の増加）となりました。

●業績の推移



●口座数の推移（累計）



(注) 上記「口座数」は個人口座及びビジネス口座の口座開設承認数の累計ベースで算出（解約件数を除く）

■財政状態

2010年度中間期末における預金は、市場金利の低下に伴い預金金利を引き下げた一方、顧客口座数が順調に増加した結果、定期預金残高が3,309億88百万円（前中間期比5.38%減）、普通預金残高が3,032億84百万円（同比12.53%増）となりました。一方、競争力のある為替コスト及び為替変動を背景に、外貨預金残高が674億70百万円（同比12.81%増）となり、預金残高が7,047億74百万円（同比3.33%増）となった結果、負債の部の合計額は7,556億83百万円（同比6.03%増）となりました。資産の状況は、有価証券については、外国政府保証債等の外国債券等を中心に投資を行いました。国債・短期社債・社債の売却・償還が進んだ結果、3,419億17百万円（同比14.44%減）、買入金銭債権については、1,796億78百万円（同比6.99%増）、金銭の信託については、117億59百万円（同比10.07%減）となりました。貸出金については、積極的な販促活動等により1,185億63百万円（同比22.62%増）となりました。預け金については、効率的な余資運用を目的に、流動性準備として必要な金額を留保した上で効率的な運用を行うこととしたため、165億48百万円（同比23.80%減）となりました。また、貸倒引当金は23億92百万円（同比75.93%減）となりました。以上の結果、資産の部合計は、7,829億41百万円（同比6.13%増）となりました。また、純資産の状況については、資本金は234億85百万円（同比増減なし）となりました。利益剰余金については、中間純利益を計上したことに伴い、30億8百万円となりました。以上の結果、純資産の部合計については、272億58百万円（同比8.77%増）となりました。

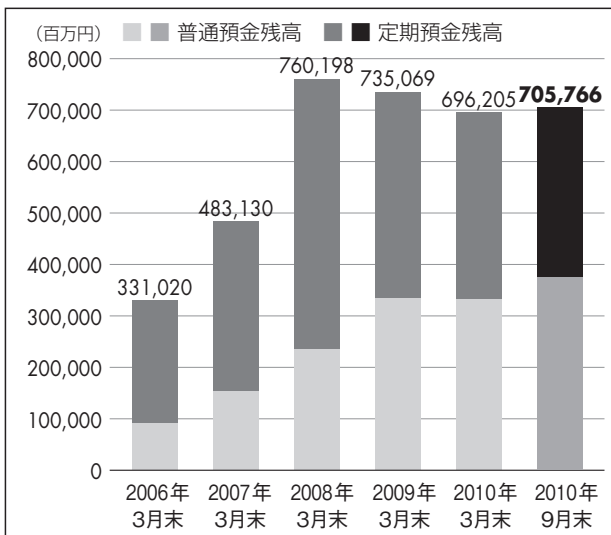
■キャッシュ・フローの状況

2010年度中間期におけるキャッシュ・フローにつきましては、営業活動によるキャッシュ・フローは、コールローンの増加等により、320億37百万円の支出（前中間期は1,681億11百万円の支出）となりました。投資活動によるキャッシュ・フローは、有価証券売却及び償還により277億20百万円の収入（前中間期は1,166億17百万円の収入）となりました。財務活動によるキャッシュ・フローは、自己株式の取得等により11百万円の支出（前中間期は41億14百万円の支出）となりました。以上の結果、現金及び現金同等物の当中間連結会計期間末残高は135億48百万円（前中間期比27.62%減）となりました。

■ガバナンスのあり方

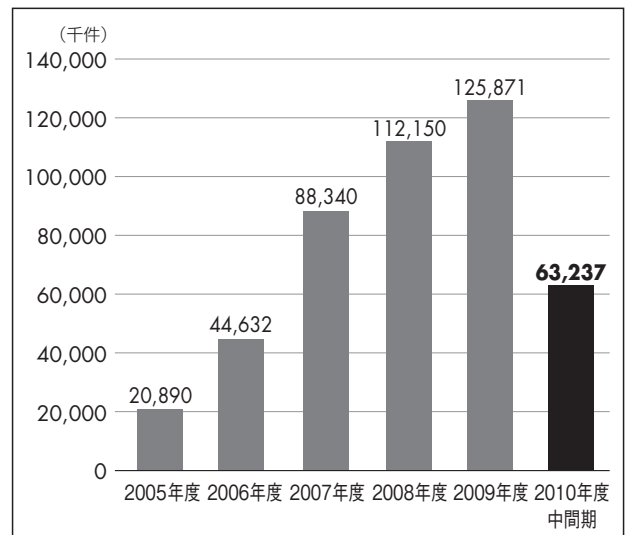
ガバナンスのあり方については、以下の措置を講じております。取締役会については、取締役の半数は原則として楽天グループ外部から登用することとし、実質的なチェックが働く態勢としております。また、楽天グループ以外から登用された取締役及び監査役から構成される「特別監視委員会」を設置し、楽天グループとの取引の妥当性について、事前に同委員会に諮問しなければならないこととし、銀行としての適切なガバナンス態勢の確保を図っております。

●預金残高の推移



(注) 1. 上記預金残高は単体ベース
2. 普通預金は「その他預金」「外貨預金」を含む

●決済件数の推移



(注) 上記「決済件数」は各年度の対外入金件数と、口座振替件数の合計を記載しております。

中間連結財務諸表

当行の中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、2009年度中間期及び2010年度中間期の中間連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人の監査を受けています。

また、当行の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」といいます。）に基づいて作成していますが、資産及び負債の分類並びに収益及び費用の分類は、「銀行法施行規則」（昭和57年大蔵省令第10号）に準拠しています。

なお、2009年度中間期は改正前の中間連結財務諸表規則及び銀行法施行規則に基づき作成し、2010年度中間期は改正後の中間連結財務諸表規則及び銀行法施行規則に基づき作成しています。

■中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

	2009年度 中間期末 (2009年9月30日)	2009年度末 (2010年3月31日)	2010年度 中間期末 (2010年9月30日)		2009年度 中間期末 (2009年9月30日)	2009年度末 (2010年3月31日)	2010年度 中間期末 (2010年9月30日)
資産の部				負債の部			
現金預け金	21,718	25,877	16,548	預金	682,039	695,747	704,774
コールローン	25,000	32,000	77,000	借入金	—	1,200	14,500
買入金銭債権	167,939	186,353	179,678	社債	10,000	10,000	10,000
金銭の信託	13,076	15,191	11,759	その他負債	17,191	19,053	19,247
有価証券	399,647	374,184	341,917	賞与引当金	109	117	137
貸出金	96,688	99,276	118,563	ポイント引当金	243	246	211
外国為替	362	941	523	偶発損失引当金	359	370	380
その他資産	16,875	21,854	30,346	特別法上の引当金	2	5	5
有形固定資産	587	527	530	繰延税金負債	2,707	3,281	2,870
無形固定資産	5,734	4,935	4,896	支払承諾	—	—	3,556
繰延税金資産	23	16	15	負債の部合計	712,653	730,021	755,683
支払承諾見返	—	—	3,556	純資産の部			
貸倒引当金	△9,941	△4,226	△2,392	資本金	23,485	23,485	23,485
資産の部合計	737,712	756,931	782,941	利益剰余金	337	1,983	3,008
				自己株式	△4,115	△4,120	△4,131
				株主資本合計	19,707	21,349	22,362
				その他有価証券評価差額金	4,964	5,344	4,692
				評価・換算差額等合計	4,964	5,344	4,692
				少数株主持分	387	216	204
				純資産の部合計	25,059	26,910	27,258
				負債及び純資産の部合計	737,712	756,931	782,941

■中間連結損益計算書

(単位：百万円)

	2009年度中間期 (2009年4月1日～2009年9月30日)	2010年度中間期 (2010年4月1日～2010年9月30日)	2009年度 (2009年4月1日～2010年3月31日)
経常収益	16,537	17,920	33,856
資金運用収益	8,426	8,959	17,147
(うち貸出金利息)	4,839	5,156	9,556
(うち有価証券利息配当金)	2,267	2,075	4,469
役務取引等収益	5,402	6,737	11,829
その他業務収益	2,608	1,992	4,593
その他経常収益	99	230	285
経常費用	17,077	16,667	32,091
資金調達費用	2,160	1,766	4,033
(うち預金利息)	1,874	1,473	3,471
役務取引等費用	4,603	4,759	9,097
その他業務費用	2,909	2,114	4,226
営業経費	7,056	7,787	14,301
その他経常費用	347	239	431
経常利益又は経常損失(△)	△539	1,253	1,765
特別利益	800	—	964
貸倒引当金戻入益	795	—	959
その他の特別利益	5	—	5
特別損失	236	234	1,048
固定資産処分損	84	25	95
減損損失	—	—	470
金融商品取引責任準備金繰入額	—	—	2
偶発損失引当金繰入額	10	10	20
その他の特別損失	142	198	458
税金等調整前中間純利益	24	1,018	1,681
法人税、住民税及び事業税	10	5	15
法人税等調整額	1	1	8
法人税等合計	11	6	23
少数株主損益調整前中間純利益		1,011	
少数株主損失(△)	△67	△12	△63
中間純利益	79	1,024	1,721

■中間連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	2009年度中間期 (2009年4月1日～2009年9月30日)	2009年度 (2009年4月1日～2010年3月31日)	2010年度中間期 (2010年4月1日～2010年9月30日)
株主資本			
資本金			
前期末残高	54,997	54,997	23,485
当中間期変動額			
資本金から剰余金への振替	△31,511	△31,511	—
当中間期変動額合計	△31,511	△31,511	—
当中間期末残高	23,485	23,485	23,485
資本剰余金			
前期末残高	22,020	22,020	—
当中間期変動額			
会社分割による増加	5,000	5,000	—
資本金から剰余金への振替	31,511	31,511	—
欠損填補	△58,532	△58,532	—
当中間期変動額合計	△22,020	△22,020	—
当中間期末残高	—	—	—
利益剰余金			
前期末残高	△58,274	△58,274	1,983
当中間期変動額			
欠損填補	58,532	58,532	—
中間純利益	79	1,721	1,024
連結範囲の変動	—	4	—
当中間期変動額合計	58,612	60,258	1,024
当中間期末残高	337	1,983	3,008
自己株式			
前期末残高	△114	△114	△4,120
当中間期変動額			
自己株式の取得	△4,114	△4,118	△11
持分法適用会社に対する持分変動に伴う自己株式の増減	113	113	—
当中間期変動額合計	△4,000	△4,005	△11
当中間期末残高	△4,115	△4,120	△4,131
株主資本合計			
前期末残高	18,628	18,628	21,349
当中間期変動額			
会社分割による増加	5,000	5,000	—
資本金から剰余金への振替	—	—	—
欠損填補	—	—	—
中間純利益	79	1,721	1,024
連結範囲の変動	—	4	—
自己株式の取得	△4,114	△4,118	△11
持分法適用会社に対する持分変動に伴う自己株式の増減	113	113	—
当中間期変動額合計	1,078	2,720	1,012
当中間期末残高	19,707	21,349	22,362
評価・換算差額等			
その他有価証券評価差額金			
前期末残高	1,759	1,759	5,344
当中間期変動額			
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	3,204	3,584	△651
当中間期変動額合計	3,204	3,584	△651
当中間期末残高	4,964	5,344	4,692
評価・換算差額等合計			
前期末残高	1,759	1,759	5,344
当中間期変動額			
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	3,204	3,584	△651
当中間期変動額合計	3,204	3,584	△651
当中間期末残高	4,964	5,344	4,692
少数株主持分			
前期末残高	455	455	216
当中間期変動額			
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	△67	△238	△12
当中間期変動額合計	△67	△238	△12
当中間期末残高	387	216	204
純資産合計			
前期末残高	20,843	20,843	26,910
当中間期変動額			
会社分割による増加	5,000	5,000	—
中間純利益	79	1,721	1,024
連結範囲の変動	—	4	—
自己株式の取得	△4,114	△4,118	△11
持分法適用会社に対する持分変動に伴う自己株式の増減	113	113	—
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	3,137	3,346	△664
当中間期変動額合計	4,215	6,066	348
当中間期末残高	25,059	26,910	27,258

■中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	2009年度中間期 (2009年4月1日～2009年9月30日)	2010年度中間期 (2010年4月1日～2010年9月30日)	2009年度 (2009年4月1日～2010年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前中間純利益	24	1,018	1,681
減価償却費	1,104	1,145	2,251
のれん償却額	18	—	18
貸倒引当金の増減(△)	△2,850	△1,833	△8,565
投資損失引当金の増減額(△は減少)	△378	—	△378
賞与引当金の増減額(△は減少)	△25	19	△17
ポイント引当金の増減額(△は減少)	44	△34	47
偶発損失引当金の増減額(△は減少)	10	10	20
資金運用収益	△8,426	△8,959	△17,147
資金調達費用	2,160	1,766	4,033
有価証券関係損益(△)	4,866	928	10,445
金銭の信託の運用損益(△は運用益)	239	△174	198
為替差損益(△は益)	552	2,339	△365
固定資産処分損益(△は益)	84	25	95
減損損失	—	—	470
貸出金の純増(△)減	△2,892	△19,286	△5,481
預金の純増減(△)	△52,246	9,026	△38,542
借入金の純増減(△)	△53	13,300	1,147
預け金(現金同等物を除く)の純増(△)減	△3,000	5,000	△8,000
コールローン等の純増(△)減	△20,000	△45,000	△27,000
外国為替(資産)の純増(△)減	373	417	△205
買入金銭債権の純増(△)減	△89,870	6,675	△108,284
資金運用による収入	8,258	8,750	16,564
資金調達による支出	△2,563	△1,880	△4,856
その他	△3,603	△5,324	△6,782
小計	△168,173	△32,070	△188,652
法人税等の還付額	61	32	52
営業活動によるキャッシュ・フロー	△168,111	△32,037	△188,600
投資活動によるキャッシュ・フロー			
有価証券の取得による支出	△174,100	△108,243	△298,611
有価証券の売却による収入	94,828	8,186	115,812
有価証券の償還による収入	203,937	125,089	330,466
金銭の信託の増加による支出	△10,881	△2,005	△15,889
金銭の信託の減少による収入	3,831	5,806	6,759
有形固定資産の取得による支出	△123	△158	△204
無形固定資産の取得による支出	△862	△955	△1,891
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△11	—	△11
投資活動によるキャッシュ・フロー	116,617	27,720	136,430
財務活動によるキャッシュ・フロー			
少数株主への清算分配金の支払額	—	—	△160
自己株式の取得による支出	△4,114	△11	△4,118
財務活動によるキャッシュ・フロー	△4,114	△11	△4,278
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△55,608	△4,329	△56,448
現金及び現金同等物の期首残高	68,199	17,877	68,199
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	—	—	△0
吸収分割に伴う現金同等物の増加額	6,127	—	6,127
現金及び現金同等物の中間期末残高	18,718	13,548	17,877

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

- 連結の範囲に関する事項
 - 連結子会社 3社
連結子会社の名称
楽天バンクシステム株式会社
楽天モーゲージ株式会社
eBANK Capital Management (Cayman) Ltd.
なお、イーバンクシステム株式会社は平成22年8月1日付で会社名を楽天バンクシステム株式会社に変更しております。
 - 非連結子会社 1社
非連結子会社の名称
さわやか1号投資事業有限責任組合
非連結子会社は、その資産、経常収益、中間純損益(持分に見合う額)、利益剰余金(持分に見合う額)及び繰延ヘッジ損益(持分に見合う額)等からみて、連結の範囲から除いても企業集団の財政状態及び経営成績に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいため、連結の範囲から除外しております。
なお、イトラスト株式会社は平成22年7月5日に清算終了いたしました。
- 持分法の適用に関する事項
 - 持分法適用の非連結子会社 0社
 - 持分法適用の関連会社 0社
 - 持分法非適用の非連結子会社 1社
持分法非適用の非連結子会社の名称
さわやか1号投資事業有限責任組合
持分法非適用の非連結子会社は、中間純損益(持分に見合う額)、利益剰余金(持分に見合う額)及び繰延ヘッジ損益(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても中間連結財務諸表に重要な影響を与えないため、持分法の対象から除外しております。
なお、イトラスト株式会社は平成22年7月5日に清算終了いたしました。
 - 持分法非適用の関連会社 0社
- 連結子会社の中間決算日等に関する事項
 - 連結子会社の中間決算日は次のとおりであります。
6月末日 1社
9月末日 2社
 - 6月末日を中間決算日とする子会社については、9月末日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表により連結しております。またその他の子会社については、それぞれの中間決算日の財務諸表により連結しております。
- 会計処理基準に関する事項
 - 商品有価証券の評価基準及び評価方法
商品有価証券の評価は、時価法(売却原価を主として移動平均法により算定)により行っております。
なお、当中間連結会計期間は、残高はありません。
 - 有価証券の評価基準及び評価方法
(イ)有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、持分法非適用の非連結子会社株式及び関連会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券のうち時価のあるものについては、中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法(売却原価を主として移動平均法により算定)、時価を把握することが極めて困難と認められるものについては、移動平均法による原価法により行っております。
なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。
(ロ)金銭の信託において信託財産を構成している有価証券の評価は、上記(1)及び(2)(イ)と同じ方法により行っております。
 - デリバティブ取引の評価基準及び評価方法
デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。
 - 減価償却の方法
 - 有形固定資産(リース資産を除く)
当行及び連結子会社の有形固定資産は、定率法(ただし、建物(建物附属設備を除く。))については定額法を採用し、年間減価償却費見積額を期間により按分し計上しております。
また、主な耐用年数は次のとおりであります。
建 物：8年～50年
その他：3年～20年
 - 無形固定資産(リース資産を除く)
無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、当行及び連結子会社で定める利用可能期間(主として5年)に基づいて償却しております。
 - 貸倒引当金の計上基準
当行の貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。
「銀行等金融機関の資産の自己査定並びに貸倒償却及び貸倒引当金の監査に関する実務指針」(日本公認会計士協会銀行等監査特別委員会報告第4号)に規定する正常先債権及び要注意先債権に相当する債権については、一定の種類毎に分類し、合理的に算出した予想損失率等に基づき引き当てております。破綻懸念先債権に相当する債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち必要と認める額を引き当てております。破綻先債権及び実質破綻先債権に相当する債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除した残額を引き当てております。すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。
連結子会社の貸倒引当金は、一般債権については過去の貸倒実績率等を勘案して必要と認められた額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額をそれぞれ引き当てております。
 - 賞与引当金の計上基準
賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する

- 賞与の支給見込額のうち、当中間連結会計期間に帰属する額を計上しております。
- ポイント引当金の計上基準
ポイントサービスの将来の利用による負担に備えるため、未利用の付与済ポイントを金額に換算した残高のうち、将来利用される見込額を合理的に見積もり、必要と認める額を計上しております。
 - 偶発損失引当金の計上基準
偶発損失引当金は、他の引当金で引当対象とした事象以外の偶発事象に対し、将来発生する可能性のある損失を見積り、必要と認められる額を計上しております。
 - 特別法上の引当金の計上基準
特別法上の引当金は、金融商品取引責任準備金であり、受託等をした市場デリバティブ取引に関して生じた事故による損失の補填に充てるため、金融商品取引法第48条の3第1項及び金融商品取引業等に関する内閣府令第189条の規定に定めるところにより算出した額を計上しております。
 - 外貨建資産・負債の換算基準
当行及び連結子会社の外貨建資産・負債は、中間連結決算日の為替相場による円換算額を付けております。
 - リース取引の処理方法
当行及び国内連結子会社の所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年4月1日以前に開始する連結会計年度に属するものについては、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によるっております。
 - 重要なヘッジ会計の方法
 - ヘッジ会計の方法
繰延ヘッジ処理、または時価ヘッジ処理によるおります。
 - ヘッジ手段とヘッジ対象
・ヘッジ手段…為替予約、債券先物、株式指数先物
・ヘッジ対象…外貨建有価証券、日本国債、上場投資信託
 - ヘッジ方針
行内規程に基づき、為替変動リスク及び価格変動リスク等をヘッジしております。
 - ヘッジ有効性評価の方法
ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間におけるヘッジ対象の対象リスクから生じる価格変動額と、ヘッジ手段の対象リスクから生じる価格変動額とを比較して判断しております。
 - 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲
中間連結貸借対照表上の「現金預け金」のうち、定期預け金以外のものであります。
 - 消費税等の会計処理
当行及び国内連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によるっております。

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

(資産除去債務に関する会計基準)
当中間連結会計期間から「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号平成20年3月31日)を適用しております。
これにより、経常利益及び税金等調整前中間純利益はそれぞれ2百万円減少しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額はありません。

表示方法の変更

(中間連結損益計算書関係)
「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等」の一部を改正する内閣府令(内閣府令第5号平成21年3月24日)の適用により、当中間連結会計期間では、「少数株主損益調整前中間純利益」を表示しております。

中間連結財務諸表に関する注記事項

- (中間連結貸借対照表関係)
- 有価証券には、非連結子会社の出資金100百万円を含んでおります。
 - 貸出金のうち、破綻先債権額は770百万円であります。また、延滞債権額はありません。
なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。
また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。
 - 貸出金のうち、3ヵ月以上延滞債権額はありません。
なお、3ヵ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3ヵ月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。
 - 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額はありません。
なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者の経営再建又は支援を行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しないものであります。
 - 破綻先債権額、延滞債権額、3ヵ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は770百万円であります。
なお、上記2. から5. に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。
 - 当座借越、為替決済及びデリバティブ取引等の取引の担保の担保として、有価証券76,873百万円を差し入れております。
また、その他資産のうち先物取引差入証拠金は8,033百万円及び保証金は

- 2,016百万円であり、
7. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、137,791百万円であり、このうち原契約期間が任意の時期に無条件で取消可能なものが137,791百万円あります。
- なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行及び連結子会社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約は、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行及び連結子会社が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができ旨の条項が付けられております。また、契約後も定期的に予め定めている行内(社内)手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。
8. 有形固定資産の減価償却累計額 1,707百万円
9. 当行においては、資金運用の効率化及び代替流動性の確保を目的として取引銀行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。当中間連結会計期間末における当座貸越契約及び貸出コミットメントに係る借入金未実行残高等は次のとおりであります。
- 当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額

借入実行残高	40,000百万円
差引額	1百万円
	40,000百万円

10. 社債は、全額劣後特約付社債であります。

(中間連結損益計算書関係)

1. その他経常費用には、株式等償却4百万円を含んでおります。
2. その他の特別損失には、商号変更費用180百万円を含んでおります。

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項
(単位：千株)

	前連結会計 年度末株式数	当中間連結 会計期間		当中間連結 会計期間末 株式数	摘要
		増加株式数	減少株式数		
発行済株式					
普通株式	2,349	—	—	2,349	
合計	2,349	—	—	2,349	
自己株式					
普通株式	137	0	—	138 (注)	
合計	137	0	—	138	

(注) 当中間連結会計期間中に増加した自己株式は、単元未満株式の買戻0千株によるものであります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の 内訳	新株予約権の 目的となる 株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)			当中間連結 会計期間末 残高 (百万円)	摘要
			前連結 会計 年度末	当中間連結会計期間 増加	当中間 連結 会計期間末 減少		
当行	ストック・ オプション としての 新株予約権		—	—	—	—	(注)
合計			—	—	—	—	

(注) 当行は未公開企業であり付与時の「単位当たりの本源的価値」は0であるため、当中間連結会計期間末残高はありません。

3. 配当に関する事項
該当事項はありません。

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	
現金預け金勘定	16,548百万円
定期預け金	△3,000百万円
現金及び現金同等物	13,548百万円

(リース取引関係)

1. ファイナンス・リース取引
通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行っている所有権移転外ファイナンス・リース取引
- ・リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間連結会計期間末残高相当額
- | | |
|------------|--------|
| 取得価額相当額 | |
| 有形固定資産 | 118百万円 |
| 無形固定資産 | 16百万円 |
| 合計 | 135百万円 |
| 減価償却累計額相当額 | |
| 有形固定資産 | 88百万円 |
| 無形固定資産 | 13百万円 |
| 合計 | 102百万円 |
| 減損損失累計額相当額 | |
| 有形固定資産 | 1百万円 |
| 無形固定資産 | 1百万円 |
| 合計 | 1百万円 |

中間連結会計期間末残高相当額	
有形固定資産	29百万円
無形固定資産	3百万円
合計	32百万円
・未経過リース料中間連結会計期間末残高相当額	
1年内	25百万円
1年超	8百万円
合計	34百万円
・リース資産減損勘定の中間連結会計期間末残高	
	1百万円
・支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失	
支払リース料	14百万円
リース資産減損勘定の取崩額	1百万円
減価償却費相当額	13百万円
支払利息相当額	0百万円
減損損失	1百万円
・減価償却費相当額の算定方法	
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	
・利息相当額の算定方法	
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各中間連結会計期間への配分方法については、利息法によっております。	
2. オペレーティング・リース取引	
・オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料	
1年内	184百万円
1年超	64百万円
合計	249百万円

(金融商品関係)

1. 金融商品の時価等に関する事項
平成22年9月30日における中間連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められる非上場株式等は、次表には含めておりません((注2)参照)。
(単位：百万円)

	中間連結貸借 対照表計上額	時価	差額
(1) 現金預け金	16,548	16,548	—
(2) コールローン	77,000	77,000	—
(3) 買入金銭債権(※1)	178,401	178,409	7
(4) 金銭の信託(※1)	11,736	11,743	6
(5) 有価証券			
満期保有目的の債券	11,027	11,557	529
その他有価証券	330,730	330,730	—
(6) 貸出金	118,563		
貸倒引当金(※1)	△1,027		
	117,535	117,553	17
(7) 外国為替	523	523	—
資産計	743,503	744,065	562
(1) 預金	704,774	706,859	2,085
(2) 借入金	14,500	14,500	—
(3) 社債	10,000	10,000	—
負債計	729,274	731,359	2,085
デリバティブ取引(※2)			
ヘッジ会計が適用されていないもの	330	330	—
ヘッジ会計が適用されているもの	—	—	—
デリバティブ取引計	330	330	—

(※1) 貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。なお、買入金銭債権、金銭の信託に対する貸倒引当金については、重要性が乏しいため、中間連結貸借対照表計上額から直接減額しております。

(※2) その他資産・負債に計上しているデリバティブ取引を一括して表示しております。デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、()で表示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法

- 資 産
- (1) 現金預け金
満期のない預け金については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。満期のある預け金のうち変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、預け先の信用状態が実行後大きく異ならない限り、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。
- また、譲渡性預け金は、取引金融機関から提示された価格によっております。
- (2) コールローン
コールローンについては、残存期間が短期間(1年以内)であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。
- (3) 買入金銭債権
買入金銭債権については、取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。
- (4) 金銭の信託
金銭の信託において信託財産を構成している有価証券については、株式は取引所の価格、債券は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。債権については、取引金融機関から提示された価格によっております。

なお、保有目的ごとの金銭の信託に関する注記事項については「(金銭の信託関係)」に記載しております。

(5) 有価証券

株式は取引所の価格、債券は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。投資信託は、公表されている基準価格によっております。なお、一部の事業債の時価については、合理的に算定された裏付資産の評価額をもって時価としております。

変動利付国債の時価については、従来、市場価格をもって中間連結貸借対照表計上額としておりましたが、昨今の市場環境を踏まえた検討の結果、引続き市場価格を時価とみなせない状態にあると判断し、当中間連結会計期間末においては、合理的に算定された価額をもって中間連結貸借対照表計上額としております。これにより、市場価格をもって中間連結貸借対照表計上額とした場合に比べ、「有価証券」は5,630百万円増加、「繰延税金負債」は2,290百万円増加、「その他有価証券評価差額金」は3,339百万円増加しております。変動利付国債の合理的に算定された価額は、国債のフォワードカーブに基づいて算出した将来の各利払い及び償還時のキャッシュ・フローの現在価値(コンベクシティ調整後)の合計値としており、国債の利回り及び原資産10年の金利スワップションのボラティリティ等が主な価格決定変数であります。

なお、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については「(有価証券関係)」に記載しております。

(6) 貸出金

貸出金のうち、固定金利によるものは、貸出金の種類、期間に基づく区分ごとに、元利金の合計額を同様の新規貸出を行った場合に想定される利率で割り引いて時価を算定しております。なお、残存期間が短期間(1年以内)のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

また、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等については、担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は中間連結決算日における中間連結貸借対照表価額から現在の貸倒見積高を控除した金額に近似しており、当該価額を時価としております。貸出金のうち、返済期限を設けていないものについては、その全額が第三者による保証を受けていること及び金利条件等から、時価は帳簿価額と近似しているものと想定されるため、帳簿価額を時価としております。

(7) 外国為替

外国為替は、他の銀行に対する外貨預け金(外国他店預け)であります。これらは、満期のない預け金であり、それぞれ時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

負債

(1) 預金

要求払預金については、中間連結決算日に要求された場合の支払額(帳簿価額)を時価とみなしております。また、定期預金の時価は、一定の期間ごとに区分して、将来のキャッシュ・フローを割り引いて現在価値を算定しております。その割引率は、新規に預金を受け入れる際に使用する利率を用いております。なお、残存期間が短期間(1年以内)のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(2) 借入金

借入金のうち、残存期間が短期間(1年以内)のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(3) 社債

当行の発行する社債の時価は、元利金の合計額を当該社債の残存期間及び信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により算定しております。

デリバティブ取引

デリバティブ取引については、「(デリバティブ取引関係)」に記載しております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品は次のとおりであり、金融商品の時価情報の「資産(5)有価証券」には含まれておりません。(単位:百万円)

区分	中間連結貸借対照表計上額
①非上場株式(※1)	1
②非上場外国証券(※1)	37
③非連結子会社出資金(※1)	100
④組合出資金(※2)	19
合計	159

(※1) 非上場株式、非上場外国証券及び非連結子会社出資金については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから時価開示の対象とはしていません。

(※2) 組合出資金のうち、組合財産が非上場株式など時価を把握することが極めて困難と認められるもので構成されているものについては、時価開示の対象とはしていません。

(有価証券関係)

※1. 中間連結貸借対照表の「有価証券」のほか、「現金預け金」中の譲渡性預け金、及び「買入金銭債権」中の信託受益権を含めて記載しております。

※2. 「子会社株式及び関連会社株式」については、中間財務諸表における注記事項として記載しております。

1. 満期保有目的の債券(平成22年9月30日現在) (単位:百万円)

	種類	中間連結貸借対照表計上額	時価	差額
時価が中間連結貸借対照表計上額を超えるもの	国債	—	—	—
	地方債	7,027	7,220	193
	短期社債	—	—	—
	社債	—	—	—
	その他	4,000	4,336	336
	小計	11,027	11,557	529
時価が中間連結貸借対照表計上額を超えないもの	国債	—	—	—
	地方債	—	—	—
	短期社債	—	—	—
	社債	—	—	—
	その他	—	—	—
	小計	—	—	—
合計		11,027	11,557	529

2. その他有価証券(平成22年9月30日現在) (単位:百万円)

	種類	中間連結貸借対照表計上額	取得原価	差額
中間連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	—	—	—
	債券	166,513	159,599	6,914
	国債	149,945	143,127	6,817
	地方債	—	—	—
	短期社債	4,899	4,899	0
	社債	11,668	11,572	96
	その他	204,155	201,302	2,853
	小計	370,669	360,901	9,768
中間連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	1	1	—
	債券	17,050	17,405	△354
	国債	4,998	4,998	△0
	地方債	—	—	—
	短期社債	1,999	1,999	△0
	社債	10,052	10,406	△354
	その他	122,846	124,621	△1,774
	小計	139,898	142,028	△2,129
合計		510,568	502,930	7,638

3. 減損処理を行った有価証券

有価証券(売買目的有価証券を除く。)で時価のあるもののうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって中間連結貸借対照表計上額とするとともに、評価差額を当中間連結会計期間の損失として処理(以下「減損処理」といいます。)しております。当中間連結会計期間における減損処理額は、1,812百万円であります。また、時価が取得原価に比べて50%程度以上下落した場合には、合理的な反証がない限り、回復する見込みのないほど著しい下落があったものとみなして、減損処理を行っております。さらに、たとえ50%程度を下回る下落率であっても、下落率が30%以上の場合には時価の回復可能性の判定を実施し、必要な減損処理を行っております。

(金銭の信託関係)

1. 満期保有目的の金銭の信託(平成22年9月30日現在)
該当事項はありません。
2. その他の金銭の信託(運用目的及び満期保有目的以外)(平成22年9月30日現在)
該当事項はありません。

(その他有価証券評価差額金)

○その他有価証券評価差額金(平成22年9月30日現在)
中間連結貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりであります。

	(単位:百万円)
評価差額	7,562
その他有価証券	7,562
その他の金銭の信託	—
(+) 繰延税金資産(又は(△)繰延税金負債)	△2,870
その他有価証券評価差額金(持分相当額調整前)	4,692
(△) 少数株主持分相当額	—
(+) 持分法適用会社が所有するその他有価証券に係る評価差額金のうち親会社持分相当額	—
その他有価証券評価差額金	4,692

(注) 1. 評価差額からは組込デリバティブを一体処理したこと等により、損益に反映させた額72百万円を除いております。
2. 時価のない外貨建その他有価証券に係る為替換算差額等△19百万円については、「評価差額」の内訳「その他有価証券」に含めて記載しております。

(デリバティブ取引関係)

当行が行っているデリバティブ取引の状況については、■■ページをご参照下さい。

(ストック・オプション等関係)

1. スtock・オプションにかかる当中間連結会計期間における費用計上額及び科目名
該当事項はありません。

2. 当中間連結会計期間に付与したストック・オプションの内容
該当事項はありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

当中間連結会計期間から「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しておりますが、記載すべき重要な事項はありません。

(セグメント情報等)

(2009年4月1日～2009年9月30日)

1. 事業の種類別セグメント情報

連結社は銀行業以外に一部で登録金融機関業務及びソフトウェア受託開発業の事業を営んでおりますが、それらの事業の全セグメントに占める割合が僅少であるため、事業の種類別セグメント情報は記載しておりません。

2. 所在地別セグメント情報

全セグメントの経常収益の合計額に占める本邦の割合が90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

3. 海外経常収益

海外経常収益が連結経常収益の10%未満のため、海外経常収益の記載を省略しております。

(セグメント情報)

当グループは、一部で銀行業以外の事業を営んでおりますが、それらの事業は量的に重要性が乏しく、報告セグメントは銀行業単一となるため、記載を省略しております。

(追加情報)

当中間連結会計期間から「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

(関連情報)

当中間連結会計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)

1. サービスごとの情報

(単位：百万円)

	貸出業務	有価証券 投資業務	その他	合計
外部顧客に対する経常収益	5,156	4,119	8,644	17,920

(注)一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 経常収益

当グループは、本邦の外部顧客に対する経常収益に区分した金額が中間連結損益計算書の経常収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

当グループは、本邦に所在している有形固定資産の金額が中間連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

特定の顧客に対する経常収益で中間連結損益計算書の経常収益の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

(報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報)

該当事項はありません。

(報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報)

該当事項はありません。

(報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

(単位：円)

	前中間連結 会計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)	当中間連結 会計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)	前連結 会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1株当たり純資産額	11,153.59	12,235.16	12,069.93
1株当たり中間(当期) 純利益金額	35.88	463.30	776.12
潜在株式調整後1株当 り中間(当期)純利益金額	—	—	—

(注)1株当たり純資産額、1株当たり中間(当期)純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は次のとおりであります。

(1)1株当たり純資産額

(単位：百万円)

	前中間連結会計 期間末 (平成21年9月30日)	当中間連結会計 期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計 年度末 (平成22年3月31日)
純資産の部の合計額	25,059	27,258	26,910
純資産の部の合計額から控 除する金額	387	204	216
(うち少数株主持分)	387	204	216
普通株式に係る中間期末(期 末)の純資産額	24,671	27,054	26,693
1株当たり純資産額の算定に 用いられた中間期末(期末) の普通株式の数	2,211千株	2,211千株	2,211千株

(2)1株当たり中間(当期)純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額

(単位：百万円)

	前中間連結 会計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)	当中間連結 会計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)	前連結 会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1株当たり中間(当期) 純利益金額			
中間(当期)純利益	79	1,024	1,721
普通株式に係る中間 (当期)純利益	79	1,024	1,721
普通株式の(中間)期中平 均株式数	2,224千株	2,211千株	2,218千株
希薄化効果を有しないた め、潜在株式調整後1株 当たり中間(当期)純利益 金額の算定に含めなかつ た潜在株式の概要	当行の発行する 新株引受権4種 類(目的となる株 式の数4,120株) 当行の発行する 新株予約権24種 類(新株予約権の 数54,260個)	当行の発行する 新株引受権1種 類(目的となる株 式の数760株)	当行の発行する 新株引受権4種 類(目的となる株 式の数4,100株) 当行の発行する 新株予約権24種 類(新株予約権の 数53,955個)

(注)なお、潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額については、当行株式は非上場であり、期中平均株価が把握できませんので記載しておりません。

(重要な後発事象)

1. 当行は、平成22年8月19日開催の当行取締役会において、会社法第178条の規定に基づき、自己株式を消却することを決議し、以下のとおり実施しております。

(1) 消却の理由

当行は、平成22年8月19日付けで楽天株式会社との間で締結した、楽天株式会社を完全親会社とし、当行を完全子会社とする株式交換契約に基づき自己株式を消却しております。

なお、平成22年10月15日付けで、当該株式交換契約の効力が発生しております。

(2) 消却する株式の種類

普通株式

(3) 消却する株式数

149,324株

(4) 消却日

平成22年10月15日

(5) 消却後の発行済株式数

2,199,892株

2. 当行は、平成22年10月21日開催の当行取締役会において、関係当局の認可等を条件として、当行の100%子会社である楽天モーゲージ株式会社の一部事業を譲り受けることを決議し、以下のとおり実行いたしました。

また、当該事業譲渡に伴い、楽天モーゲージ株式会社は、平成22年12月16日開催の臨時株主総会において解散することを決議しておりますが、これによる影響額は軽微であります。

(1) 目的

楽天モーゲージ株式会社の主たる事業である「フラット35事業」の業績が好調になる一方で、資金需要の増加、事務量の増大という課題が発生しており、当該課題を解決することを目的としております。

(2) 譲り受ける相手会社の名称

楽天モーゲージ株式会社

(3) 譲り受ける事業の内容

楽天モーゲージ株式会社の広告事業(但し、totoの広告に関する事業は含まれない。)を除く全ての事業

(4) 企業結合の法的形式 事業の譲受け

(5) 譲り受ける資産、負債の額

資産の額 20,842百万円

負債の額 20,406百万円

(6) 譲受の時期 平成22年12月1日

(7) 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)に基づき、共通支配下の取引として会計処理を行っております。

リスク管理債権、金融再生法開示債権

■銀行法に基づくリスク管理債権

(単位：百万円)

	2009年度中間期	2009年度	2010年度中間期
破綻先債権額	—	770	770
延滞債権額	4,086	2,640	—
3ヶ月以上延滞債権額	—	—	—
貸出条件緩和債権額	—	—	—
合計	4,086	3,410	770

■金融再生法に基づく開示債権

(単位：百万円)

	2009年度中間期	2009年度	2010年度中間期
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	770	770	850
危険債権	3,316	2,640	—
要管理債権	—	—	—
正常債権	93,521	98,066	117,222
合計	97,608	101,476	118,073

(注)1. 上記は、金融機能の再生のための緊急措置に関する法律に基づくものであります。

2. 今期より外国為替、その他資産中の与信関連仮払金を追加しております。なお、これらを追加した過年度の数値は下記のとおりとなります。

2009年度中間期 正常債権 94,012百万円 破産更生債権及びこれらに準ずる債権 932百万円
 2009年度 正常債権 99,120百万円 破産更生債権及びこれらに準ずる債権 1,014百万円

事業の概況（単体）

■主要な経営指標

		2008年度 中間期	2009年度 中間期	2010年度 中間期	2008年度	2009年度
経常収益	百万円	10,131	16,491	17,434	21,465	33,655
経常利益(△は経常損失)	百万円	△22,597	△460	1,056	△34,521	1,816
中間純利益(△は中間純損失)	百万円	△22,612	134	859	—	—
当期純利益(△は当期純損失)	百万円	—	—	—	△34,940	1,748
資本金	百万円	50,002	23,485	23,485	54,997	23,485
発行済株式総数	株	普通株式 770,481 乙種優先株式 666,000	普通株式 2,349,216	普通株式 2,349,216	普通株式 1,769,481	普通株式 2,349,216
純資産額	百万円	21,960	24,468	26,654	20,243	26,457
総資産額	百万円	828,827	737,886	768,777	785,212	756,095
預金残高	百万円	776,854	682,720	705,766	735,069	696,205
貸出金残高	百万円	2,000	97,036	113,160	94,700	100,908
有価証券残高	百万円	714,628	400,120	342,236	525,148	374,503
単体自己資本比率(国内基準)	%	21.73	10.45	9.60	12.33	9.87
従業員数	人	193	260	265	199	261

(注)1. 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

2. 単体自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づく平成18年金融庁告示第19号に定められた算式に基づき算出しております。当行は国内基準を採用しております。

3. 貸出金は、当行が保有している不動産証券化商品等に対する債権保全を図るため、有価証券（無担保社債）を準消費貸借契約により変更したものであります。

■損益の状況

経常収益は、2ページに掲載した理由等により、174億34百万円（前中間期比5.71%増）となりました。一方、経常費用は、2ページに掲載した理由等により、163億78百万円（同比3.38%減）となり、経常利益は10億56百万円（前中間期は4億60百万円の経常損失）となりました。特別損失は1億91百万円（同比1.25%減）となりました。その結果、税引前中間純利益は8億64百万円（前中間期は1億40百万円の税引前中間純利益）、中間純利益は8億59百万円（前中間期は1億34百万円の中間純利益）となりました。

■財政状態

2010年度中間期末における預金残高は、7,057億66百万円（前中間期末比3.37%増）となり、負債の部の合計額は7,421億23百万円（同比4.02%増）となりました。資産の状況は、3ページに掲載した理由等により、有価証券については3,422億36百万円（同比14.46%減）、買入金銭債権については1,796億78百万円（同比6.99%増）、金銭の信託については117億59百万円（同比10.07%減）、貸出金については1,131億60百万円（同比16.61%増）、預け金については159億61百万円（同比25.60%減）となりました。以上の結果、資産の部合計は、7,687億77百万円（同比4.18%増）となりました。また、純資産の部合計については、266億54百万円（同比8.93%増）となりました。

中間財務諸表

当行の中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書、中間株主資本等変動計算書は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、2009年度中間期及び2010年度中間期の中間財務諸表について、新日本有限責任監査法人の監査を受けています。

また、当行の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」といいます。）に基づいて作成していますが、資産及び負債の分類並びに収益及び費用の分類は、「銀行法施行規則」（昭和57年大蔵省令第10号）に準拠しています。

なお、2009年度中間期は改正前の中間財務諸表等規則及び銀行法施行規則に基づき作成し、2010年度中間期は改正後の中間財務諸表等規則及び銀行法施行規則に基づき作成しています。

■中間貸借対照表

(単位：百万円)

	2009年度 中間期末 (2009年9月30日)	2009年度末 (2010年3月31日)	2010年度 中間期末 (2010年9月30日)		2009年度 中間期末 (2009年9月30日)	2009年度末 (2010年3月31日)	2010年度 中間期末 (2010年9月30日)
資産の部				負債の部			
現金預け金	21,455	25,440	15,961	預金	682,720	696,205	705,766
コールローン	25,000	32,000	77,000	借入金	—	300	—
買入金銭債権	167,939	186,353	179,678	社債	10,000	10,000	10,000
金銭の信託	13,076	15,191	11,759	その他負債	17,290	19,124	19,214
有価証券	400,120	374,503	342,236	未払法人税等	32	50	22
貸出金	97,036	100,908	113,160	その他の負債	17,258	19,073	19,191
外国為替	362	941	523	賞与引当金	93	104	117
その他資産	16,374	19,369	21,727	ポイント引当金	243	246	211
有形固定資産	520	470	476	偶発損失引当金	359	370	380
無形固定資産	5,942	5,153	5,099	特別法上の引当金	2	5	5
支払承諾見返	—	—	3,556	繰延税金負債	2,707	3,281	2,870
貸倒引当金	△9,942	△4,236	△2,400	支払承諾	—	—	3,556
				負債の部合計	713,418	729,637	742,123
				純資産の部			
				資本金	23,485	23,485	23,485
				利益剰余金	134	1,748	2,608
				その他利益剰余金	134	1,748	2,608
				繰越利益剰余金	134	1,748	2,608
				自己株式	△4,115	△4,120	△4,131
				株主資本合計	19,504	21,113	21,961
				その他有価証券評価差額金	4,964	5,344	4,692
				評価・換算差額等合計	4,964	5,344	4,692
				純資産の部合計	24,468	26,457	26,654
資産の部合計	737,886	756,095	768,777	負債及び純資産の部合計	737,886	756,095	768,777

■ 中間損益計算書

(単位：百万円)

	2009年度中間期 (2009年4月1日～2009年9月30日)	2010年度中間期 (2010年4月1日～2010年9月30日)	2009年度 (2009年4月1日～2010年3月31日)
経常収益	16,491	17,434	33,655
資金運用収益	8,425	8,900	17,139
(うち貸出金利息)	4,839	5,101	9,551
(うち有価証券利息配当金)	2,267	2,075	4,468
役務取引等収益	5,381	6,339	11,693
その他業務収益	2,608	1,992	4,592
その他経常収益	76	203	229
経常費用	16,951	16,378	31,839
資金調達費用	2,160	1,739	4,033
(うち預金利息)	1,874	1,473	3,471
役務取引等費用	4,603	4,729	9,093
その他業務費用	2,909	2,114	4,226
営業経費	6,886	7,557	14,009
その他経常費用	392	236	476
経常利益又は経常損失(△)	△460	1,056	1,816
特別利益	794	—	948
特別損失	193	191	1,003
税引前中間純利益	140	864	1,761
法人税、住民税及び事業税	6	4	13
法人税等合計	6	4	13
中間純利益	134	859	1,748

■中間株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	2009年度中間期 (2009年4月1日～2009年9月30日)	2009年度 (2009年4月1日～2010年3月31日)	2010年度中間期 (2010年4月1日～2010年9月30日)
株主資本			
資本金			
前期末残高	54,997	54,997	23,485
当中間期変動額			
資本金から剰余金への振替	△31,511	△31,511	—
当中間期変動額合計	△31,511	△31,511	—
当中間期末残高	23,485	23,485	23,485
資本剰余金			
資本準備金			
前期末残高	16,583	16,583	—
当中間期変動額			
準備金から剰余金への振替	△16,583	△16,583	—
当中間期変動額合計	△16,583	△16,583	—
当中間期末残高	—	—	—
その他資本剰余金			
前期末残高	5,437	5,437	—
当中間期変動額			
会社分割による増加	5,000	5,000	—
資本金から剰余金への振替	31,511	31,511	—
準備金から剰余金への振替	16,583	16,583	—
欠損填補	△58,532	△58,532	—
当中間期変動額合計	△5,437	△5,437	—
当中間期末残高	—	—	—
資本剰余金合計			
前期末残高	22,020	22,020	—
当中間期変動額			
会社分割による増加	5,000	5,000	—
資本金から剰余金への振替	31,511	31,511	—
準備金から剰余金への振替	—	—	—
欠損填補	△58,532	△58,532	—
当中間期変動額合計	△22,020	△22,020	—
当中間期末残高	—	—	—
利益剰余金			
その他利益剰余金			
繰越利益剰余金			
前期末残高	△58,532	△58,532	1,748
当中間期変動額			
欠損填補	58,532	58,532	—
中間純利益	134	1,748	859
当中間期変動額合計	58,666	60,280	859
当中間期末残高	134	1,748	2,608
利益剰余金合計			
前期末残高	△58,532	△58,532	1,748
当中間期変動額			
欠損填補	58,532	58,532	—
中間純利益	134	1,748	859
当中間期変動額合計	58,666	60,280	859
当中間期末残高	134	1,748	2,608

(単位：百万円)

	2009年度中間期 (2009年4月1日～2009年9月30日)	2009年度 (2009年4月1日～2010年3月31日)	2010年度中間期 (2010年4月1日～2010年9月30日)
自己株式			
前期末残高	△1	△1	△4,120
当中間期変動額			
自己株式の取得	△4,114	△4,118	△11
当中間期変動額合計	△4,114	△4,118	△11
当中間期末残高	△4,115	△4,120	△4,131
株主資本合計			
前期末残高	18,484	18,484	21,113
当中間期変動額			
会社分割による増加	5,000	5,000	—
資本金から剰余金への振替	—	—	—
欠損填補	—	—	—
中間純利益	134	1,748	859
自己株式の取得	△4,114	△4,118	△11
当中間期変動額合計	1,019	2,629	848
当中間期末残高	19,504	21,113	21,961
評価・換算差額等			
その他有価証券評価差額金			
前期末残高	1,759	1,759	5,344
当中間期変動額			
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	3,204	3,584	△651
当中間期変動額合計	3,204	3,584	△651
当中間期末残高	4,964	5,344	4,692
評価・換算差額等合計			
前期末残高	1,759	1,759	5,344
当中間期変動額			
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	3,204	3,584	△651
当中間期変動額合計	3,204	3,584	△651
当中間期末残高	4,964	5,344	4,692
純資産合計			
前期末残高	20,243	20,243	26,457
当中間期変動額			
会社分割による増加	5,000	5,000	—
中間純利益	134	1,748	859
自己株式の取得	△4,114	△4,118	△11
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	3,204	3,584	△651
当中間期変動額合計	4,224	6,214	196
当中間期末残高	24,468	26,457	26,654

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 商品有価証券の評価基準及び評価方法
商品有価証券の評価は、時価法(売却原価は主として移動平均法により算定)により行っております。
なお、当中間会計期間は残高はありません。
2. 有価証券の評価基準及び評価方法
(1) 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、子会社株式及び関連会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券のうち時価のあるものについては中間決算日の市場価格等に基づく時価法(売却原価は主として移動平均法により算定)、時価を把握することが極めて困難と認められるものについては移動平均法による原価法により行っております。
なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。
(2) 金銭の信託において信託財産を構成している有価証券の評価は、上記1.及び2.(1)と同じ方法により行っております。
3. デリバティブ取引の評価基準及び評価方法
デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。
4. 固定資産の減価償却の方法
(1) 有形固定資産(リース資産を除く)
有形固定資産は、定率法(ただし、建物(建物附属設備を除く。))については定額法を採用し、年間減価償却費見積額を期間により按分し計上しております。
また、主な耐用年数は次のとおりであります。
建 物：8年～50年
その他：3年～20年
(2) 無形固定資産(リース資産を除く)
無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、行内における利用可能期間(5年)に基づいて償却しております。
5. 引当金の計上基準
(1) 貸倒引当金
貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。
「銀行等金融機関の資産の自己査定並びに貸倒償却及び貸倒引当金の監査に関する実務指針」(日本公認会計士協会銀行等監査特別委員会報告第4号)に規定する正常先債権及び要注意先債権に相当する債権については、一定の種類毎に分類し、合理的に算出した予想損失率等に基づき引当しております。破綻懸念先債権に相当する債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち必要と認める額を引き当てております。破綻先債権及び実質破綻先債権に相当する債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除した残額を引き当てております。
すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。
- (2) 賞与引当金
賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当中間会計期間に帰属する額を計上しております。
- (3) ポイント引当金
ポイントサービスの将来の利用による負担に備えるため、未利用の付与済ポイントを金額に換算した残高のうち、将来利用される見込額を合理的に見積り、必要と認める額を計上しております。
- (4) 偶発損失引当金
偶発損失引当金は、他の引当金で引当対象とした事象以外の偶発事象に対し、将来発生する可能性のある損失を見積り、必要と認められる額を計上しております。
- (5) 金融商品取引責任準備金
金融商品取引責任準備金は、受託等をした市場デリバティブ取引に関して生じた事故による損失の補填に充てるため、金融商品取引法第48条の3第1項及び金融商品取引業等に関する内閣府令第189条の規定に定めるところにより算出した額を計上しております。
6. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準
外貨建資産・負債は、中間決算日の為替相場による円換算額を付しております。
7. リース取引の処理方法
所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年4月1日以前に開始する事業年度に属するものについては、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。
8. ヘッジ会計の方法
(1) ヘッジ会計の方法
繰延ヘッジ処理、または時価ヘッジ処理によっております。
(2) ヘッジ手段とヘッジ対象
・ヘッジ手段…為替予約、債券先物、株式指数先物
・ヘッジ対象…外貨建有価証券、日本国債、上場投資信託

- ③ ヘッジ方針
行内規程に基づき、為替変動リスク及び価格変動リスク等をヘッジしております。
- ④ ヘッジ有効性評価の方法
ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間におけるヘッジ対象の対象リスクから生じる価格変動額と、ヘッジ手段の対象リスクから生じる価格変動額とを比較して判断しております。
9. 消費税等の会計処理
消費税及び地方消費税(以下「消費税等」といいます。)の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、固定資産にかかる控除対象外消費税等は当中間会計期間の費用に計上しております。

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

(資産除去債務に関する会計基準)
当中間会計期間から「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。
これにより、経常利益及び税引前中間純利益はそれぞれ2百万円減少しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額はありません。

中間財務諸表に関する注記事項

- (中間貸借対照表関係)
1. 関係会社の株式及び出資総額 420百万円
 2. 貸出金のうち、破綻先債権額は770百万円であり、また、延滞債権額はありません。
なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。
また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。
 3. 貸出金のうち、3カ月以上延滞債権額はありません。
なお、3カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3カ月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。
 4. 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額はありません。
なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しないものであります。
 5. 破綻先債権額、延滞債権額、3カ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は770百万円であり、また、上記2. から5. に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。
 6. 当座借越、為替決済及びデリバティブ取引等の取引の担保として、有価証券76,873百万円を差し入れております。
また、その他の資産のうち先物取引差入証拠金は8,033百万円及び保証金は1,963百万円であり、また、
 7. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、137,791百万円であり、このうち原契約期間が任意の時期に無条件で取消可能なものが137,791百万円あります。
なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約は、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約後も定期的に予め定めている行内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。
 8. 有形固定資産の減価償却累計額 1,635百万円
 9. 当行においては、資金運用の効率化及び代替流動性の確保を目的として取引銀行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。
当中間会計期間末における当座貸越契約及び貸出コミットメントに係る借入金未実行残高等は次のとおりであります。
当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額
- | | |
|--------|-----------|
| | 40,000百万円 |
| 借入実行残高 | —百万円 |
| 差引額 | 40,000百万円 |
10. 社債は、全額劣後特約付社債であります。
 11. 特別法上の引当金として金融商品取引責任準備金5百万円を計上しております。

(中間損益計算書関係)

- 減価償却実施額は下記のとおりであります。
有形固定資産 101百万円
無形固定資産 1,069百万円
- その他経常費用には株式等償却4百万円を含んでおります。
- 特別損失は、商号変更費用285百万円を含んでおります。

(中間株主資本等変動計算書関係)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位：千株)

	前事業年度末	当中間会計	当中間会計	当中間会計	摘要
	株式数	期間 増加株式数	期間 減少株式数	期間末 株式数	
自己株式					
普通株式	137	0	—	138	(注)
合計	137	0	—	138	

(注) 当中間会計期間中に増加した自己株式は、単元未満株式の買取0千株によるものであります。

(リース取引関係)

1. ファイナンス・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行っている所有権移転外ファイナンス・リース取引

・リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間会計期間末残高相当額

取得価額相当額	
有形固定資産	31百万円
無形固定資産	—
合計	31百万円

減価償却累計額相当額	
有形固定資産	20百万円
無形固定資産	—
合計	20百万円

減損損失累計額相当額	
有形固定資産	—
無形固定資産	—
合計	—

中間会計期間末残高相当額	
有形固定資産	11百万円
無形固定資産	—
合計	11百万円

・未経過リース料中間会計期間末残高相当額	
1年内	5百万円
1年超	6百万円
合計	11百万円

・リース資産減損勘定の中間会計期間末残高	—
----------------------	---

・支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失	
支払リース料	2百万円
リース資産減損勘定の取崩額	—
減価償却費相当額	2百万円
支払利息相当額	0百万円
減損損失	—

・減価償却費相当額の算定方法
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

・利息相当額の算定方法
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

2. オペレーティング・リース取引

・オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

1年内	175百万円
1年超	57百万円
合計	233百万円

(有価証券関係)

子会社及び関連会社株式

(単位：百万円)

	中間貸借対照表 計上額	時価	差額
子会社株式	—	—	—
関連会社株式	—	—	—
合計	—	—	—

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式

(単位：百万円)

	中間貸借対照表 計上額
子会社株式	956
関連会社株式	—
合計	956

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「子会社株式及び関連会社株式」には含めておりません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

当中間会計期間から「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しておりますが、記載すべき重要な事項はありません。

(重要な後発事象)

1. 当行は、平成22年8月19日開催の当行取締役会において、会社法第178条の規定に基づき、自己株式を消却することを決議し、以下のとおり実施しております。

(1) 消却の理由

当行は、平成22年8月19日付で楽天株式会社との間で締結した、楽天株式会社を完全親会社とし、当行を完全子会社とする株式交換契約に基づき自己株式を消却しております。

なお、平成22年10月15日付で、当該株式交換契約の効力が発生しております。

(2) 消却する株式の種類 普通株式

(3) 消却する株式数 149,324株

(4) 消却日 平成22年10月15日

(5) 消却後の発行済株式数 2,199,892株

2. 当行は、平成22年10月21日開催の当行取締役会において、関係当局の認可等を条件として、当行の100%子会社である楽天モーゲージ株式会社の一部事業を譲り受けることを決議し、以下のとおり実行いたしました。また、当該事業譲渡に伴い、楽天モーゲージ株式会社は、平成22年12月16日開催の臨時株主総会において解散することを決議しておりますが、これによる影響額は軽微であります。

(1) 目的

楽天モーゲージ株式会社の主たる事業である「フラット35事業」の業績が好調になる一方で、資金需要の増加、事務量の増大という課題が発生しており、当該課題を解決することを目的としております。

(2) 譲り受ける相手会社の名称

楽天モーゲージ株式会社

(3) 譲り受ける事業の内容

楽天モーゲージ株式会社の広告事業(但し、totoの広告に関する事業は含まれない。)を除く全ての事業

(4) 企業結合の法的形式

事業の譲受け

(5) 譲り受ける資産、負債の額

資産の額 20,842百万円

負債の額 20,406百万円

(6) 譲受の時期 平成22年12月1日

(7) 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)に基づき、共通支配下の取引として会計処理を行っております。

損益の状況

■粗利益

(単位：百万円)

	2009年度中間期	2010年度中間期	2009年度
資金運用収支	6,290	7,192	13,162
役員取引等収支	778	1,609	2,600
その他業務収支	△300	△122	366
業務粗利益	6,767	8,679	16,129
業務粗利益率	1.81%	2.38%	2.16%

(注) 1. 業務粗利益 = (資金運用収支 + 金銭の信託運用見合い費用) + 役員取引等収支 + その他業務収支
 2. 業務粗利益率は業務粗利益の年度換算額を資金運用勘定平均残高で除して算出しております。

■業務純益

(単位：百万円)

	2009年度中間期	2010年度中間期	2009年度
業務純益	△119	892	2,119
実質業務純益	△383	1,035	1,864

(注) 実質業務純益 = 業務粗利益 - 経費 (除く臨時処理分) - 一般貸倒引当金繰入額 + 金銭の信託運用損益

■資金運用・調達勘定の平均残高、利息、利回り

(単位：百万円)

		平均残高			利息			利回り		
		2009年度 中間期	2010年度 中間期	2009年度	2009年度 中間期	2010年度 中間期	2009年度	2009年度 中間期	2010年度 中間期	2009年度
国内業務部門	資金運用勘定	675,008	588,767	652,337	7,864	7,878	15,762	2.32%	2.66%	2.41%
	うち貸出金	92,799	105,446	94,456	4,839	5,101	9,551	10.40%	9.65%	10.11%
	うち有価証券	404,177	214,253	343,864	1,706	1,053	3,092	0.84%	0.98%	0.89%
	うち預け金	31,356	21,340	32,179	21	35	75	0.13%	0.33%	0.23%
	資金調達勘定	672,278	640,709	651,354	1,777	1,390	3,288	0.52%	0.43%	0.50%
	うち預金	658,644	644,041	645,988	1,491	1,155	2,782	0.44%	0.35%	0.42%
国際業務部門	資金運用勘定	66,773	138,486	83,304	560	1,022	1,376	1.67%	1.47%	1.65%
	うち貸出金	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	うち有価証券	66,773	138,486	83,304	560	1,022	1,376	1.67%	1.47%	1.65%
	うち預け金	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	資金調達勘定	54,334	63,399	57,489	383	317	688	1.40%	0.99%	1.19%
	うち預金	54,334	63,399	57,489	383	317	688	1.40%	0.99%	1.19%
合計	資金運用勘定	741,782	727,253	735,641	8,425	8,900	17,139	2.26%	2.44%	2.32%
	うち貸出金	92,799	105,446	94,456	4,839	5,101	9,551	10.40%	9.65%	10.11%
	うち有価証券	470,951	352,740	427,168	2,267	2,075	4,468	0.96%	1.17%	1.04%
	うち預け金	31,356	21,340	32,179	21	35	75	0.13%	0.33%	0.23%
	資金調達勘定	726,613	704,108	708,844	2,160	1,707	3,976	0.59%	0.48%	0.56%
	うち預金	712,979	707,440	703,477	1,874	1,473	3,471	0.52%	0.41%	0.49%

(注) 資金調達勘定は、金銭の信託運用見合額の平均残高及び利息を控除しております。

■受取利息・支払利息の分析

(単位：百万円)

		国内業務部門			国際業務部門			合 計		
		2009年度 中間期	2010年度 中間期	2009年度	2009年度 中間期	2010年度 中間期	2009年度	2009年度 中間期	2010年度 中間期	2009年度
受取利息	残高による増減	△334	△56	△782	311	519	925	△23	462	142
	利率による増減	4,418	70	9,277	△57	△58	△94	4,360	12	9,182
	純増減	4,083	13	8,494	253	461	831	4,336	474	9,325
支払利息	残高による増減	△330	△47	△566	3,980	88	899	3,649	41	332
	利率による増減	△888	△307	△1,520	△4,153	△154	△1,291	△5,042	△462	△2,812
	純増減	△1,219	△354	△2,087	△173	△65	△392	△1,392	△420	△2,479

(注) 残高及び利率の増減要因が重なる部分については、両者の増減割合に応じて按分しております。

■役務取引の状況

(単位：百万円)

	国内業務部門			国際業務部門			合 計		
	2009年度 中間期	2010年度 中間期	2009年度	2009年度 中間期	2010年度 中間期	2009年度	2009年度 中間期	2010年度 中間期	2009年度
役務取引等収益	5,381	6,339	11,693	—	—	—	5,381	6,339	11,693
役務取引等費用	4,603	4,729	9,093	—	—	—	4,603	4,729	9,093

■その他業務の状況

(単位：百万円)

	国内業務部門			国際業務部門			合 計		
	2009年度 中間期	2010年度 中間期	2009年度	2009年度 中間期	2010年度 中間期	2009年度	2009年度 中間期	2010年度 中間期	2009年度
その他業務収益	2,608	1,992	4,592	—	—	—	2,608	1,992	4,592
その他業務費用	2,909	2,114	4,226	—	—	—	2,909	2,114	4,226

■営業経費の内訳

(単位：百万円)

	2009年度中間期	2010年度中間期	2009年度
給料・手当	993	1,062	1,985
退職給付費用	7	7	15
福利厚生費	91	102	180
減価償却費	1,115	1,174	2,280
土地建物機械賃借料	512	420	963
営繕費	181	86	323
消耗品費	86	114	134
給水光熱費	10	11	17
旅費	8	10	17
通信費	304	279	603
広告宣伝費	644	895	1,328
租税公課	215	166	395
その他	2,713	3,227	5,762
合計	6,886	7,557	14,009

■利益率

	2009年度中間期	2010年度中間期	2009年度
総資産経常利益率	—	0.28%	0.23%
資本経常利益率	—	7.93%	7.77%
総資産中間(当期)純利益率	0.01%	0.22%	0.22%
資本中間(当期)純利益率	0.59%	6.46%	7.48%

(注)2009年度中間期は経常損失となったため、経常利益率は記載しておりません。

■利鞘

	国内業務部門			国際業務部門			合計		
	2009年度 中間期	2010年度 中間期	2009年度	2009年度 中間期	2010年度 中間期	2009年度	2009年度 中間期	2010年度 中間期	2009年度
資金運用利回り	2.32%	2.66%	2.41%	1.67%	1.47%	1.65%	2.26%	2.44%	2.32%
資金調達原価	2.59%	2.78%	2.65%	1.40%	0.99%	1.19%	2.50%	2.62%	2.53%
総資金利鞘	△0.27%	△0.12%	△0.24%	0.27%	0.48%	0.46%	△0.24%	△0.18%	△0.21%

業務の状況

(預金に関する指標)

■預金科目別残高

〈中間期末(期末)残高〉

(単位：百万円)

	国内業務部門			国際業務部門			合計		
	2009年度 中間期	2009年度	2010年度 中間期	2009年度 中間期	2009年度	2010年度 中間期	2009年度 中間期	2009年度	2010年度 中間期
流動性預金	273,101	297,091	307,307	36,185	36,087	40,456	309,287	333,178	347,764
定期性預金	349,810	338,105	330,988	23,622	24,921	27,014	373,432	363,026	358,002
うち固定金利定期預金	349,810	338,105	330,988	23,622	24,921	27,014	373,432	363,026	358,002
うち変動金利定期預金	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—	—	—	—	—
計	622,912	635,196	638,296	59,808	61,009	67,470	682,720	696,205	705,766
譲渡性預金	—	—	—	—	—	—	—	—	—
合計	622,912	635,196	638,296	59,808	61,009	67,470	682,720	696,205	705,766

〈平均残高〉

(単位：百万円)

	国内業務部門			国際業務部門			合計		
	2009年度 中間期	2009年度	2010年度 中間期	2009年度 中間期	2009年度	2010年度 中間期	2009年度 中間期	2009年度	2010年度 中間期
流動性預金	283,988	283,838	306,510	27,927	31,537	36,266	311,916	315,376	342,777
定期性預金	374,655	362,149	337,530	26,406	25,951	27,132	401,062	388,100	364,663
うち固定金利定期預金	374,655	362,149	337,530	26,406	25,951	27,132	401,062	388,100	364,663
うち変動金利定期預金	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—	—	—	—	—
計	658,644	645,988	644,041	54,334	57,489	63,399	712,979	703,477	707,440
譲渡性預金	—	—	—	—	—	—	—	—	—
合計	658,644	645,988	644,041	54,334	57,489	63,399	712,979	703,477	707,440

定期預金残存期間別残高

(単位：百万円)

2009年度中間期	3ヶ月以下	4ヶ月以上 6ヶ月以下	7ヶ月以上 1年以下	1年超 2年以下	2年超 3年以下	3年超	合計
固定金利定期預金	76,031	46,969	73,355	45,227	32,671	75,555	349,810
変動金利定期預金	—	—	—	—	—	—	—
合計	76,031	46,969	73,355	45,227	32,671	75,555	349,810

(単位：百万円)

2009年度	3ヶ月以下	4ヶ月以上 6ヶ月以下	7ヶ月以上 1年以下	1年超 2年以下	2年超 3年以下	3年超	合計
固定金利定期預金	75,721	53,179	95,193	35,399	16,552	62,058	338,105
変動金利定期預金	—	—	—	—	—	—	—
合計	75,721	53,179	95,193	35,399	16,552	62,058	338,105

(単位：百万円)

2010年度中間期	3ヶ月以下	4ヶ月以上 6ヶ月以下	7ヶ月以上 1年以下	1年超 2年以下	2年超 3年以下	3年超	合計
固定金利定期預金	65,758	68,914	79,258	31,196	13,831	72,029	330,988
変動金利定期預金	—	—	—	—	—	—	—
合計	65,758	68,914	79,258	31,196	13,831	72,029	330,988

(貸出金等に関する指標)

貸出金科目別残高

〈中間期末(期末)残高〉

(単位：百万円)

	国内業務部門			国際業務部門			合計		
	2009年度 中間期	2009年度	2010年度 中間期	2009年度 中間期	2009年度	2010年度 中間期	2009年度 中間期	2009年度	2010年度 中間期
手形貸付	—	—	—	—	—	—	—	—	—
証書貸付	4,322	7,927	7,289	—	—	—	4,322	7,927	7,289
割引手形	—	—	—	—	—	—	—	—	—
当座貸越	92,714	92,981	105,870	—	—	—	92,714	92,981	105,870
合計	97,036	100,908	113,160	—	—	—	97,036	100,908	113,160

〈平均残高〉

(単位：百万円)

	国内業務部門			国際業務部門			合計		
	2009年度 中間期	2009年度	2010年度 中間期	2009年度 中間期	2009年度	2010年度 中間期	2009年度 中間期	2009年度	2010年度 中間期
手形貸付	—	—	—	—	—	—	—	—	—
証書貸付	1,751	3,707	6,227	—	—	—	1,751	3,707	6,227
割引手形	—	—	—	—	—	—	—	—	—
当座貸越	91,048	90,749	99,219	—	—	—	91,048	90,749	99,219
合計	92,799	94,456	105,446	—	—	—	92,799	94,456	105,446

■貸出金残存期間別残高

(単位：百万円)

2009年度中間期	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	期間の定め のないもの	合計
貸出金	4,322	—	—	—	92,714	97,036
うち変動金利	—	—	—	—	—	—
うち固定金利	4,322	—	—	—	92,714	97,036

(単位：百万円)

2009年度	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	期間の定め のないもの	合計
貸出金	7,927	—	—	—	92,981	100,908
うち変動金利	—	—	—	—	—	—
うち固定金利	7,927	—	—	—	92,981	100,908

(単位：百万円)

2010年度中間期	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	期間の定め のないもの	合計
貸出金	4,423	9	22	15	108,689	113,160
うち変動金利	—	—	—	—	—	—
うち固定金利	4,423	9	22	15	108,689	113,160

■貸出金使途別内訳

(単位：百万円)

	2009年度中間期		2009年度		2010年度中間期	
	貸出金残高	構成比	貸出金残高	構成比	貸出金残高	構成比
設備資金	—	—	—	—	—	—
運転資金	97,036	100.00%	100,908	100.00%	113,160	100.00%
合計	97,036	100.00%	100,908	100.00%	113,160	100.00%

■中小企業等に対する貸出金残高内訳

(単位：百万円)

		2009年度中間期		2009年度	2010年度中間期
		貸出先件数	金額	金額	金額
総貸出金	①	貸出先件数	60,641	60,942	66,807
		金額	97,036	100,908	113,160
中小企業等貸出金	②	貸出先件数	60,641	60,942	66,806
		金額	97,036	100,908	110,290
比率	②/①	貸出先件数	100.00%	100.00%	99.99%
		金額	100.00%	100.00%	97.46%

(注) 中小企業等とは、資本金3億円（ただし、卸売業は1億円、小売業、飲食業、物品賃貸業等は5千万円）以下の会社又は常用する従業員が300人（ただし、卸売業、物品賃貸業等は100人、小売業、飲食業は50人）以下の企業等であります。

■楽天グループとの与信関連取引状況

(単位：百万円)

	2010年度中間期
楽天株式会社	92
楽天モーゲージ株式会社	3,750
ビットワレット株式会社	3,463
楽天KC株式会社	49,742

(注) 1. 与信関連取引の範囲は、楽天グループに対する貸出金、支払承諾、株式・出資金、買入金銭債権等です。

2. 楽天KC株式会社向けの与信関連取引は、すべて楽天KC株式会社をオリジネーターとする買入金銭債権の買取です。

■貸出金業種別残高内訳

(単位：百万円)

	2009年度中間期		2009年度		2010年度中間期	
	貸出金残高	構成比	貸出金残高	構成比	貸出金残高	構成比
国内	97,036	100.00%	100,908	100.00%	113,160	100.00%
金融・保険業	3,252	3.35%	6,857	6.80%	3,650	3.23%
不動産業	1,070	1.10%	1,070	1.06%	770	0.68%
その他	92,714	95.55%	92,981	92.14%	108,739	96.09%
海外	—	—	—	—	—	—
政府等	—	—	—	—	—	—
金融機関	—	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—	—
合計	97,036	100.00%	100,908	100.00%	113,160	100.00%

■貸出金担保別残高

(単位：百万円)

	2009年度中間期	2009年度	2010年度中間期
有価証券	2,850	2,640	—
債権	—	—	—
商品	—	—	—
不動産	300	300	—
その他	—	—	—
小計	3,150	2,940	—
保証	770	92,981	3,639
信用	92,714	4,987	105,870
合計	96,634	100,908	109,510

■支払承諾の残高

(単位：口、百万円)

		2009年度中間期	2009年度	2010年度中間期
手形引受	口数	—	—	—
	金額	—	—	—
信用状	口数	—	—	—
	金額	—	—	—
保証	口数	—	—	2
	金額	—	—	3,556
合計	口数	—	—	2
	金額	—	—	3,556

■支払承諾見返の担保内訳

(単位：百万円)

	2009年度中間期	2009年度	2010年度中間期
有価証券	—	—	—
債権	—	—	—
商品	—	—	—
不動産	—	—	—
その他	—	—	3,556
小計	—	—	3,556
保証	—	—	—
信用	—	—	—
合計	—	—	3,556

■特定海外債権残高

該当事項はありません。

■貸出金の預金に対する比率

(単位：百万円)

区 分	国内業務部門			国際業務部門			合 計		
	2009年度 中間期	2009年度	2010年度 中間期	2009年度 中間期	2009年度	2010年度 中間期	2009年度 中間期	2009年度	2010年度 中間期
預貸率									
貸出金(A)	97,036	100,908	113,160	—	—	—	97,036	100,908	113,160
預金(B)	622,912	635,196	638,296	59,808	61,009	67,470	682,720	696,205	705,766
預貸率(A)／(B)	15.57%	15.88%	17.73%	—	—	—	14.21%	14.49%	16.03%
期中平均	14.08%	14.62%	16.37%	—	—	—	13.01%	13.42%	14.91%

■貸倒引当金内訳

(単位：百万円)

	2009年度中間期				2009年度					2010年度中間期					
	期首 残高	期中 増加額	期中減少額		期中 残高	期中 増加額	期中減少額		期中 残高	期首 残高	期中 増加額	期中減少額		期中 残高	
			目的使用	その他			目的使用	その他				目的使用	その他		
一般貸倒引当金	4,441	2,128	—	4,441	2,128	4,441	1,694	—	4,899	1,235	1,235	1,589	—	1,235	1,589
個別貸倒引当金	8,350	7,814	2,192	6,158	7,814	8,350	3,001	2,192	6,158	3,001	3,001	811	2,190	811	811
特定海外債権引当勘定	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 1. 国外についての貸倒引当金はありません。

2. 貸出金に関して該当する事項がないため、業種別又は取引相手別の分類は行っていません。

■貸出金償却額

該当事項はありません。

(有価証券及び金銭の信託等の時価等関係)

(2009年度中間期)

満期保有目的の債券で時価のあるもの

(単位：百万円)

	中間貸借対照表計上額	時価	差額
債券	7,024	7,195	170
その他	4,000	4,342	342
合計	11,024	11,537	513

(注) 時価は、2009年度中間期末日における市場価格等に基づいております。

その他有価証券で時価のあるもの

(単位：百万円)

	取得原価	中間貸借対照表計上額	評価差額
株式	28	32	4
債券	283,736	291,620	7,883
その他	83,821	84,972	1,151
合計	367,586	376,625	9,039

(注) 1. 中間貸借対照表計上額は、2009年度中間期末日における市場価格等に基づく時価により計上したものであります。
 2. その他有価証券で時価のあるもののうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて50%程度以上下落した場合には、合理的な反証がない限り、回復する見込みのないほど著しい下落があったものとみなし、当該時価をもって中間貸借対照表価額とするとともに、評価差額を2009年度中間期の損失として処理（以下「減損処理」といいます。）しております。さらに、たとえ50%程度を下回る下落率があっても、下落率が30%以上の場合には時価の回復可能性の判定を実施し、必要な減損処理を行っております。2009年度中間期の減損処理額は2,767百万円であります。
 3. 評価差額のうち組込デリバティブを一体処理したことにより、損益に反映させた額は△781百万円であります。
 4. 時価を付すべき有価証券のうち、売手と買手の希望する価格差が大きい変動利付国債の時価については、市場価格を時価とみなせない状況にあると判断し、合理的に算定した価格を時価として付しております。
 この結果、市場価格を時価とした場合と比較して、有価証券が7,956百万円、その他有価証券評価差額金が3,209百万円、繰延税金負債が4,747百万円、それぞれ増加しております。
 変動利付国債の合理的に算定された価額は、国債のフォワードカーブに基づいて算出した将来の各利払い及び償還時のキャッシュ・フローの現在価値（コンバクシティ調整後）の合計値としており、国債の利回り及び原資産10年の金利スワップションのボラティリティ等が主な価格決定変数であります。

(2009年度)

満期保有目的の債券

(単位：百万円)

	種類	貸借対照表計上額	時価	差額
時価が 貸借対照表計上額を 超えるもの	国債	—	—	—
	地方債	7,026	7,208	182
	短期社債	—	—	—
	社債	—	—	—
	その他	4,000	4,327	327
	小計	11,026	11,536	510
時価が 貸借対照表計上額を 超えないもの	国債	—	—	—
	地方債	—	—	—
	短期社債	—	—	—
	社債	—	—	—
	その他	—	—	—
	小計	—	—	—
合計		11,026	11,536	510

その他有価証券

(単位：百万円)

	種類	貸借対照表計上額	取得原価	差額
貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	株式	34	28	6
	債券	219,576	210,904	8,671
	国債	185,539	176,933	8,606
	地方債	—	—	—
	短期社債	18,496	18,494	1
	社債	15,540	15,475	64
	その他	72,287	70,088	2,199
	小計	291,898	281,021	10,876
貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	株式	—	—	—
	債券	18,932	19,294	△361
	国債	—	—	—
	地方債	—	—	—
	短期社債	6,497	6,497	△0
	社債	12,435	12,796	△361
	その他	51,594	51,938	△343
	小計	70,527	71,232	△705
合計		362,425	352,253	10,171

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められるその他有価証券

	貸借対照表計上額
株式	0
その他	74
合計	74

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

(2010年度中間期)

満期保有目的の債券

(単位：百万円)

	種類	中間貸借対照表計上額	時価	差額
時価が中間 貸借対照表計上額 を超えるもの	国債	—	—	—
	地方債	7,027	7,220	193
	短期社債	—	—	—
	社債	—	—	—
	その他	4,000	4,336	336
	小計	11,027	11,557	529
時価が中間 貸借対照表計上額 を超えないもの	国債	—	—	—
	地方債	—	—	—
	短期社債	—	—	—
	社債	—	—	—
	その他	—	—	—
	小計	—	—	—
合計		11,027	11,557	529

その他有価証券

(単位：百万円)

	種類	中間貸借対照表計上額	取得原価	差額
中間貸借対照表 計上額が取得原価 を超えるもの	株式	—	—	—
	債券	166,513	159,599	6,914
	国債	149,945	143,127	6,817
	地方債	—	—	—
	短期社債	4,899	4,899	—
	社債	11,668	11,572	96
	その他	204,155	201,302	2,853
	小計	370,669	360,901	9,768
中間貸借対照表 計上額が取得原価 を超えないもの	株式	0	0	—
	債券	17,050	17,405	△354
	国債	4,998	4,998	△0
	地方債	—	—	—
	短期社債	1,999	1,999	△0
	社債	10,052	10,406	△354
	その他	122,846	124,621	△1,774
	小計	139,897	142,027	△2,129
合計		510,567	502,929	7,638

■その他有価証券評価差額金

貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりです。

(単位：百万円)

	2009年度中間期	2009年度	2010年度中間期
その他有価証券評価差額金	4,964	5,344	4,692
うち繰延税金資産 (△は負債)	△2,707	△3,281	△2,870
うち評価差額金	7,671	8,625	7,562

■金銭の信託の時価情報

1. 運用目的の金銭の信託

(単位：百万円)

2009年度	貸借対照表計上額	損益に含まれた評価差額
運用目的の金銭の信託	15,191	△269

2. 満期保有目的の金銭の信託

該当事項はありません。

3. その他の金銭の信託（運用目的及び満期保有目的以外）

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

■デリバティブ取引情報

(2009年度中間期)

金利関連取引

(単位：百万円)

	契約額等	時 価	評価損益
金融商品 取引所			
金利先物	—	—	—
金利オプション	—	—	—
店頭			
金利先渡契約	—	—	—
金利スワップ	—	—	—
金利スワップション	134,209	△19	△19
金利オプション	—	—	—
その他	—	—	—
合計	—	△19	△19

(注)1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しております。

2. 金利スワップション取引には、当行において区別して把握することが困難な金利スワップ取引を含めて表示しております。

株式関連取引

該当事項はありません。

債券関連取引

該当事項はありません。

商品関連取引

該当事項はありません。

クレジットデリバティブ取引

(単位：百万円)

	契約額等	時 価	評価損益
店頭			
クレジット・デフォルト・オプション	—	—	—
その他	3,000	954	954
合計	—	954	954

(注)上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しております。

通貨関連取引

(単位：百万円)

	契約額等	時 価	評価損益
金融商品 取引所			
通貨先物	—	—	—
通貨オプション	—	—	—
店頭			
通貨スワップ	—	—	—
為替予約	101,148	453	453
通貨オプション	—	—	—
その他	—	—	—
合計	—	453	453

(注)上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しております。

(2009年度)

金利関連取引

(単位：百万円)

	契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時 価	評価損益
金融商品				
取引所				
金利先物				
売建	—	—	—	—
買建	—	—	—	—
金利オプション				
売建	—	—	—	—
買建	—	—	—	—
店頭				
金利先渡契約				
売建	—	—	—	—
買建	—	—	—	—
金利スワップ				
受取固定・支払変動	—	—	—	—
受取変動・支払固定	—	—	—	—
受取変動・支払変動	—	—	—	—
金利スワップション				
売建	66,540	52,624	1,864	1,864
買建	61,810	53,058	△1,584	△1,584
金利オプション				
売建	—	—	—	—
買建	—	—	—	—
その他				
売建	—	—	—	—
買建	—	—	—	—
合計	—	—	280	280

- (注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を損益計算書に計上しております。
2. 時価の算定
割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。
3. 金利スワップション取引には、当行において区別して把握することが困難な金利スワップ取引を含めて表示しております。

通貨関連取引

(単位：百万円)

	契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時 価	評価損益
金融商品				
取引所				
通貨先物				
売建	—	—	—	—
買建	—	—	—	—
通貨オプション				
売建	—	—	—	—
買建	—	—	—	—
店頭				
通貨スワップ				
為替予約				
売建	58,209	2,329	1,288	1,288
買建	22,857	190	△169	△169
通貨オプション				
売建	—	—	—	—
買建	—	—	—	—
その他				
売建	—	—	—	—
買建	—	—	—	—
合計	—	—	1,119	1,119

- (注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を損益計算書に計上しております。
2. 時価の算定
為替予約取引…先物為替相場によっております。

株式関連取引

該当事項はありません。

債券関連取引

該当事項はありません。

商品関連取引

該当事項はありません。

クレジットデリバティブ取引

(単位：百万円)

	契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時 価	評価損益
店頭				
クレジット・デフォルト・ オプション				
売建	—	—	—	—
買建	—	—	—	—
その他				
売建	2,500	2,500	1,208	1,208
買建	—	—	—	—
合計	—	—	1,208	1,208

- (注) 1. 「その他」は複合金融商品に組込まれたクレジットデリバティブ取引であります。
2. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を損益計算書に計上しております。
3. 時価の算定
取引金融機関から提示された価格によっております。
4. 「売建」は信用リスクの引受取引、「買建」は信用リスクの引渡取引であります。

(2010年度中間期)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごとの中間決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額、時価及び評価損益並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

金利関連取引

(単位：百万円)

	契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時 価	評価損益
金融商品				
取引所				
金利先物				
売建	—	—	—	—
買建	—	—	—	—
金利オプション				
売建	—	—	—	—
買建	—	—	—	—
店頭				
金利先渡契約				
売建	—	—	—	—
買建	—	—	—	—
金利スワップ				
受取固定・支払変動	—	—	—	—
受取変動・支払固定	—	—	—	—
受取変動・支払変動	—	—	—	—
金利スワップション				
売建	72,040	60,968	2,042	2,042
買建	26,440	60,997	△2,047	△2,047
金利オプション				
売建	—	—	—	—
買建	—	—	—	—
その他				
売建	—	—	—	—
買建	—	—	—	—
合計	—	—	△4	△4

- (注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しております
 2. 時価の算定
 割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。
 3. 金利スワップション取引には、当行において区別して把握することが困難な金利スワップ取引を含めて表示しております。

通貨関連取引

(単位：百万円)

	契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時 価	評価損益
金融商品				
取引所				
通貨先物				
売建	—	—	—	—
買建	—	—	—	—
通貨オプション				
売建	—	—	—	—
買建	—	—	—	—
店頭				
通貨スワップ				
為替予約				
売建	71,003	131	14	14
買建	71,003	2,129	320	320
通貨オプション				
売建	—	—	—	—
買建	—	—	—	—
その他				
売建	—	—	—	—
買建	—	—	—	—
合計	—	—	335	335

- (注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しております。
 2. 時価の算定
 為替予約取引…先物為替相場によっております。

株式関連取引

該当事項はありません。

債券関連取引

該当事項はありません。

商品関連取引

該当事項はありません。

クレジットデリバティブ取引

(単位：百万円)

	契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時 価	評価損益
店頭				
クレジット・デフォルト・オプション				
売建	—	—	—	—
買建	—	—	—	—
その他				
売建	2,500	2,500	395	395
買建	—	—	—	—
合計	—	—	395	395

- (注) 1. 「その他」は複合金融商品に組み込まれたクレジットデリバティブ取引であります。
 2. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しております。
 3. 時価の算定
 取引金融機関から提示された価格によっております。
 4. 「売建」は信用リスクの引受取引、「買建」は信用リスクの引渡取引であります。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

該当事項はありません。

(有価証券に関する指標)

■有価証券残高

〈中間期末(期末)残高〉

(単位：百万円)

	国内業務部門			国際業務部門			合計		
	2009年度 中間期	2009年度	2010年度 中間期	2009年度 中間期	2009年度	2010年度 中間期	2009年度 中間期	2009年度	2010年度 中間期
国債	228,805	185,539	154,944	—	—	—	228,805	185,539	154,944
地方債	7,024	7,026	7,027	—	—	—	7,024	7,026	7,027
短期社債	33,487	24,993	6,899	—	—	—	33,487	24,993	6,899
社債	40,218	27,975	21,720	—	—	—	40,218	27,975	21,720
株式	482	324	270	—	—	—	482	324	270
その他の証券	5,827	4,706	4,406	84,274	123,937	146,967	90,102	128,644	151,374
合計	315,845	250,565	195,268	84,274	123,937	146,967	400,120	374,503	342,236

〈平均残高〉

(単位：百万円)

	国内業務部門			国際業務部門			合計		
	2009年度 中間期	2009年度	2010年度 中間期	2009年度 中間期	2009年度	2010年度 中間期	2009年度 中間期	2009年度	2010年度 中間期
国債	324,276	262,693	155,173	—	—	—	324,276	262,693	155,173
地方債	7,023	7,024	7,026	—	—	—	7,023	7,024	7,026
短期社債	23,498	27,970	18,621	—	—	—	23,498	27,970	18,621
社債	42,885	39,975	28,589	—	—	—	42,885	39,975	28,589
株式	600	498	292	—	—	—	600	498	292
その他の証券	5,892	5,901	4,750	66,773	83,104	138,286	72,666	89,005	143,036
合計	404,177	344,064	214,454	66,773	83,104	138,286	470,951	427,168	352,740

■商品有価証券平均残高

(単位：百万円)

	国内業務部門			国際業務部門			合計		
	2009年度 中間期	2009年度	2010年度 中間期	2009年度 中間期	2009年度	2010年度 中間期	2009年度 中間期	2009年度	2010年度 中間期
期中平均残高	—	—	—	—	—	—	—	—	—

■有価証券残存期間別残高

(単位：百万円)

2009年度中間期	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
国債	62,102	—	92,324	74,377
地方債	—	7,024	—	—
短期社債	33,487	—	—	—
社債	7,678	8,619	3,758	20,162
その他	6,876	66,747	2,345	11,026
合計	110,146	82,391	98,428	105,566

(注)住宅金融公庫債券（貸付債権担保S種及び貸付債権担保）は償還金額が確定できないため、10年超に表示しております。

(単位：百万円)

2009年度	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
国債	30,000	—	86,500	63,200
地方債	—	7,035	—	—
短期社債	25,000	—	—	—
社債	7,076	6,313	3,895	11,061
その他	14,512	98,642	2,500	9,733
合計	76,589	111,990	92,895	83,995

(注)住宅金融公庫債券（貸付債権担保S種及び貸付債権担保）は償還金額が確定できないため、10年超に表示しております。

(単位：百万円)

2010年度中間期	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
国債	4,998	—	96,230	53,715
地方債	—	7,027	—	—
短期社債	6,899	—	—	—
社債	3,776	9,166	4,034	4,743
その他	9,435	117,776	13,477	6,309
合計	25,109	133,970	113,742	64,767

(注)住宅金融公庫債券（貸付債権担保S種及び貸付債権担保）は償還金額が確定できないため、10年超に表示しております。

■有価証券の預金に対する比率

(単位：百万円)

区 分	国内業務部門			国際業務部門			合 計		
	2009年度 中間期	2009年度	2010年度 中間期	2009年度 中間期	2009年度	2010年度 中間期	2009年度 中間期	2009年度	2010年度 中間期
預証率									
有価証券(A)	315,845	250,565	195,268	84,274	123,937	146,967	400,120	374,503	342,236
預金(B)	622,912	635,196	638,296	59,808	61,009	67,470	682,720	696,205	705,766
預証率(A) / (B)	50.70%	39.44%	30.59%	140.91%	203.14%	217.82%	58.61%	53.79%	48.49%
期中平均	61.37%	53.26%	33.30%	122.89%	144.55%	218.12%	66.05%	60.72%	49.86%

リスク管理債権、金融再生法開示債権

■銀行法に基づくリスク管理債権

(単位：百万円)

	2009年度中間期	2009年度	2010年度中間期
破綻先債権額	—	770	770
延滞債権額	4,086	2,640	—
3ヶ月以上延滞債権額	—	—	—
貸出条件緩和債権額	—	—	—
合計	4,086	3,410	770

■金融再生法に基づく開示債権

(単位：百万円)

	2009年度中間期	2009年度	2010年度中間期
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	770	770	850
危険債権	3,316	2,640	—
要管理債権	—	—	—
正常債権	93,521	98,066	117,222
合計	97,608	101,476	118,073

(注)1. 上記は、金融機能の再生のための緊急措置に関する法律に基づくものであります。

2. 今期より外国為替、その他資産中の与信関連仮払金を追加しております。なお、これらを追加した過年度の数値は下記のとおりとなります。

2009年度中間期 正常債権 94,012百万円 破産更生債権及びこれらに準ずる債権 932百万円
 2009年度 正常債権 99,120百万円 破産更生債権及びこれらに準ずる債権 1,014百万円

バーゼルⅡ 第3の柱（市場規律）に基づく開示

銀行法施行規則（昭和57年大蔵省令第10号。以下「規則」という。）第19条の2第1項第5号二に規定する自己資本の充実の状況について金融庁が別に定める事項（平成19年3月23日 金融庁告示第15号、いわゆるバーゼルⅡ第3の柱（市場規律））として、事業年度に係る説明書類に記載すべき事項を当該告示に則り、本章で開示いたします。

なお、本章中における「自己資本比率告示」及び「告示」は、平成18年3月27日金融庁告示第19号、いわゆるバーゼルⅡ第1の柱（最低所要自己資本比率）を指しております。

自己資本比率を算出する銀行における中間事業年度の開示項目	開示事項									
定量的な開示事項										
一 自己資本比率告示第8条第1項第2号イからハまで又は第31条第1項第2号イからハまでに掲げる控除項目の対象となる会社のうち、規制上の所要自己資本を下回った会社の名称と所要自己資本を下回った額の総額	該当事項はありません。									
二 自己資本の構成に関する事項	自己資本の構成及び金額については、別表1(41ページ)及び別表2(42ページ)自己資本比率の状況に記載しております。									
三 自己資本の充実度に関する事項										
イ 信用リスクに対する所要自己資本の額(株式等エクスポージャー及びみなし計算分を除く)及びこのうち次に掲げるポートフォリオごとの額	別表3(43、44ページ)をご参照ください。									
(1)標準的手法が適用されるポートフォリオ及び複数のポートフォリオに適用される場合における適切なポートフォリオの区分ごとの内訳	別表3(43、44ページ)をご参照ください。									
(2)内部格付手法が適用されるポートフォリオとその内訳	当行及び当行グループは標準的手法を採用しているため、該当事項はありません。									
(3)証券化エクスポージャー	別表3(43、44ページ)をご参照ください。									
ロ 内部格付手法が適用される株式等エクスポージャーに係る信用リスクに対する所要自己資本の額及び区分ごとの額	当行及び当行グループは標準的手法を採用しているため、該当事項はありません。									
ハ 信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーに係る信用リスクに対する所要自己資本の額	当行及び当行グループは標準的手法を採用しているため、該当事項はありません。									
ニ マーケット・リスクに対する所要自己資本の額	当行及び当行グループは、自己資本比率算定式の分母であるマーケット・リスク相当額の合計額について告示第19号39条の定めに従いマーケット・リスク相当額不算入の特例を用いております。すなわち、マーケット・リスク相当額に係る額を自己資本比率の計算において算入しないため、該当事項はありません。									
ホ オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本の額及びこのうち銀行及び連結グループが使用する手法の額	(単位：百万円) <table border="1"> <thead> <tr> <th>所要自己資本の額（基礎的手法）</th> <th>2009年度中間期</th> <th>2010年度中間期</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>連結</td> <td>71</td> <td>132</td> </tr> <tr> <td>単体</td> <td>71</td> <td>130</td> </tr> </tbody> </table>	所要自己資本の額（基礎的手法）	2009年度中間期	2010年度中間期	連結	71	132	単体	71	130
所要自己資本の額（基礎的手法）	2009年度中間期	2010年度中間期								
連結	71	132								
単体	71	130								
ヘ 自己資本比率及び基本的項目比率	別表1(41ページ)及び別表2(42ページ)をご参照ください。									
ト 総所要自己資本額	(単位：百万円) <table border="1"> <thead> <tr> <th>総所要自己資本額</th> <th>2009年度中間期</th> <th>2010年度中間期</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>連結</td> <td>10,060</td> <td>12,295</td> </tr> <tr> <td>単体</td> <td>10,073</td> <td>11,725</td> </tr> </tbody> </table>	総所要自己資本額	2009年度中間期	2010年度中間期	連結	10,060	12,295	単体	10,073	11,725
総所要自己資本額	2009年度中間期	2010年度中間期								
連結	10,060	12,295								
単体	10,073	11,725								
四 信用リスクに関する事項										
イ 信用リスクに関するエクスポージャーの中間期末残高及びエクスポージャーの主な種類別の内訳	別表4(45ページ)をご参照ください。									
ロ 信用リスクに関するエクスポージャーの中間期末残高のうち、地域別、業種別、残存期間別の区分ごとの額及びそれらのエクスポージャーの主な種類別の内訳	別表4(45ページ)をご参照ください。									

自己資本比率を算出する銀行における中間事業年度の開示項目	開示事項																																										
ハ 3ヶ月以上延滞エクスポージャーの中間期末残高又はデフォルトしたエクスポージャーの中間期末残高及びこれらの地域別、業種別、取引相手別の区分ごとの内訳	該当事項はありません。																																										
ニ 一般貸倒引当金、個別貸倒引当金及び特定海外債権引当勘定の中間期末残高及び期中の増減額、地域別、業種別又は取引相手の別	一般貸倒引当金、個別貸倒引当金及び特定海外債権引当勘定の中間期末残高及び期中の増減額については、27ページの貸倒引当金内訳をご参照ください。																																										
ホ 業種別又は取引相手の別の貸出金償却の額	該当事項はありません。																																										
ヘ 標準的手法が適用されるエクスポージャーについて、リスク・ウェイトの区分ごとの信用リスク削減手法の効果を勘案した後の残高、並びに自己資本比率告示第31条第1項第3号及び第6号、自己資本比率告示第43条第1項第2号及び第5号の規定により資本控除した額	<table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="3" data-bbox="727 607 1439 636">【連結】 (単位：百万円)</th> </tr> <tr> <th data-bbox="727 636 1082 665">リスク・ウェイトの区分</th> <th data-bbox="1082 636 1246 665">2009年度中間期</th> <th data-bbox="1246 636 1439 665">2010年度中間期</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td data-bbox="727 665 1082 694">0%</td> <td data-bbox="1082 665 1246 694">285,841</td> <td data-bbox="1246 665 1439 694">205,302</td> </tr> <tr> <td data-bbox="727 694 1082 723">0%超100%以下</td> <td data-bbox="1082 694 1246 723">224,510</td> <td data-bbox="1246 694 1439 723">320,531</td> </tr> <tr> <td data-bbox="727 723 1082 752">100%超</td> <td data-bbox="1082 723 1246 752">5,847</td> <td data-bbox="1246 723 1439 752">6,478</td> </tr> <tr> <td data-bbox="727 752 1082 781">計</td> <td data-bbox="1082 752 1246 781">516,198</td> <td data-bbox="1246 752 1439 781">532,312</td> </tr> <tr> <td data-bbox="727 804 1082 833">資本控除した額</td> <td data-bbox="1082 804 1246 833">18</td> <td data-bbox="1246 804 1439 833">17</td> </tr> </tbody> </table> <table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="3" data-bbox="727 860 1439 889">【単体】 (単位：百万円)</th> </tr> <tr> <th data-bbox="727 889 1082 918">リスク・ウェイトの区分</th> <th data-bbox="1082 889 1246 918">2009年度中間期</th> <th data-bbox="1246 889 1439 918">2010年度中間期</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td data-bbox="727 918 1082 947">0%</td> <td data-bbox="1082 918 1246 947">285,815</td> <td data-bbox="1246 918 1439 947">205,301</td> </tr> <tr> <td data-bbox="727 947 1082 976">0%超100%以下</td> <td data-bbox="1082 947 1246 976">224,710</td> <td data-bbox="1246 947 1439 976">319,945</td> </tr> <tr> <td data-bbox="727 976 1082 1005">100%超</td> <td data-bbox="1082 976 1246 1005">5,847</td> <td data-bbox="1246 976 1439 1005">6,478</td> </tr> <tr> <td data-bbox="727 1005 1082 1034">計</td> <td data-bbox="1082 1005 1246 1034">516,373</td> <td data-bbox="1246 1005 1439 1034">531,724</td> </tr> <tr> <td data-bbox="727 1057 1082 1086">資本控除した額</td> <td data-bbox="1082 1057 1246 1086">18</td> <td data-bbox="1246 1057 1439 1086">17</td> </tr> </tbody> </table>	【連結】 (単位：百万円)			リスク・ウェイトの区分	2009年度中間期	2010年度中間期	0%	285,841	205,302	0%超100%以下	224,510	320,531	100%超	5,847	6,478	計	516,198	532,312	資本控除した額	18	17	【単体】 (単位：百万円)			リスク・ウェイトの区分	2009年度中間期	2010年度中間期	0%	285,815	205,301	0%超100%以下	224,710	319,945	100%超	5,847	6,478	計	516,373	531,724	資本控除した額	18	17
【連結】 (単位：百万円)																																											
リスク・ウェイトの区分	2009年度中間期	2010年度中間期																																									
0%	285,841	205,302																																									
0%超100%以下	224,510	320,531																																									
100%超	5,847	6,478																																									
計	516,198	532,312																																									
資本控除した額	18	17																																									
【単体】 (単位：百万円)																																											
リスク・ウェイトの区分	2009年度中間期	2010年度中間期																																									
0%	285,815	205,301																																									
0%超100%以下	224,710	319,945																																									
100%超	5,847	6,478																																									
計	516,373	531,724																																									
資本控除した額	18	17																																									
ト 内部格付手法が適用されるエクスポージャーのうち、スロットティング・クライテリアに割当てられた特定貸付債権及びマーケット・ベース方式の簡易手法が適用される株式等エクスポージャーについて、自己資本比率告示第153条第3項及び第5項並びに第166条第4項に定めるリスク・ウェイトが適用される場合におけるリスク・ウェイトの区分ごとの残高	当行及び当行グループは標準的手法を採用しているため、該当事項はありません。																																										
チ 内部格付手法が適用されるポートフォリオに関する事項	当行及び当行グループは標準的手法を採用しているため、該当事項はありません。																																										
リ 内部格付手法を適用する事業法人向けエクスポージャー、ソブリン向けエクスポージャー、金融機関等向けエクスポージャー、PD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャー、居住用不動産向けエクスポージャー、適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー及びその他リテール向けエクスポージャーごとの直前期における損失の実績値及び当該実績値と過去の実績値との対比並びに要因分析	当行及び当行グループは標準的手法を採用しているため、該当事項はありません。																																										
ヌ 内部格付手法を適用する事業法人向けエクスポージャー、ソブリン向けエクスポージャー、金融機関等向けエクスポージャー、PD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャー、居住用不動産向けエクスポージャー、適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー及びその他リテール向けエクスポージャーごとの長期にわたる損失額の推計値と実績値の対比	当行及び当行グループは標準的手法を採用しているため、該当事項はありません。																																										

自己資本比率を算出する銀行における中間事業年度の開示項目	開示事項																								
五 信用リスク削減手法に関する事項																									
イ 標準的手法又は基礎的内部格付手法が適用されるポートフォリオについて、適格金融資産担保、適格資産担保ごとの信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャーの額	(単位：百万円) <table border="1"> <thead> <tr> <th>標準的手法</th> <th>2009年度中間期</th> <th>2010年度中間期</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>連結</td> <td>—</td> <td>3,463</td> </tr> <tr> <td>単体</td> <td>—</td> <td>3,463</td> </tr> </tbody> </table>	標準的手法	2009年度中間期	2010年度中間期	連結	—	3,463	単体	—	3,463															
標準的手法	2009年度中間期	2010年度中間期																							
連結	—	3,463																							
単体	—	3,463																							
ロ 標準的手法又は内部格付手法が適用されるポートフォリオについて、保証又はクレジット・デリバティブが適用されたエクスポージャーの額	(単位：百万円) <table border="1"> <thead> <tr> <th>標準的手法</th> <th>2009年度中間期</th> <th>2010年度中間期</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>連結</td> <td>—</td> <td>4,200</td> </tr> <tr> <td>単体</td> <td>—</td> <td>4,200</td> </tr> </tbody> </table> <p>内部格付手法を採用しておりませんので、内部格付手法における該当事項はありません。</p>	標準的手法	2009年度中間期	2010年度中間期	連結	—	4,200	単体	—	4,200															
標準的手法	2009年度中間期	2010年度中間期																							
連結	—	4,200																							
単体	—	4,200																							
六 派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項																									
イ 与信相当額の算出に用いる方式	カレント・エクスポージャー方式を採用しております。																								
ロ グロス再構築コストの額(0を下回らないものに限る)の合計額	(単位：百万円) <table border="1"> <thead> <tr> <th>グロス再構築コストの額</th> <th>2009年度中間期</th> <th>2010年度中間期</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>連結</td> <td>3,419</td> <td>2,906</td> </tr> <tr> <td>単体</td> <td>3,419</td> <td>2,906</td> </tr> </tbody> </table> <p>長期決済期間取引について該当事項はありません。</p>	グロス再構築コストの額	2009年度中間期	2010年度中間期	連結	3,419	2,906	単体	3,419	2,906															
グロス再構築コストの額	2009年度中間期	2010年度中間期																							
連結	3,419	2,906																							
単体	3,419	2,906																							
ハ 担保による信用リスク削減手法の効果を勘案する前の与信相当額	【連結】 (単位：百万円) <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>2009年度中間期</th> <th>2010年度中間期</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>外国為替関連取引</td> <td>787</td> <td>683</td> </tr> <tr> <td>金利関連取引</td> <td>3,247</td> <td>2,904</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>4,034</td> <td>3,588</td> </tr> </tbody> </table> 【単体】 (単位：百万円) <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>2009年度中間期</th> <th>2010年度中間期</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>外国為替関連取引</td> <td>787</td> <td>683</td> </tr> <tr> <td>金利関連取引</td> <td>3,247</td> <td>2,904</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>4,034</td> <td>3,588</td> </tr> </tbody> </table> <p>長期決済期間取引について該当事項はありません。</p>		2009年度中間期	2010年度中間期	外国為替関連取引	787	683	金利関連取引	3,247	2,904	合計	4,034	3,588		2009年度中間期	2010年度中間期	外国為替関連取引	787	683	金利関連取引	3,247	2,904	合計	4,034	3,588
	2009年度中間期	2010年度中間期																							
外国為替関連取引	787	683																							
金利関連取引	3,247	2,904																							
合計	4,034	3,588																							
	2009年度中間期	2010年度中間期																							
外国為替関連取引	787	683																							
金利関連取引	3,247	2,904																							
合計	4,034	3,588																							
ニ ロに掲げる合計額及びグロスのアドオンの合計額からハに掲げる額を差し引いた額	該当事項はありません。																								
ホ 担保の種類別の額	該当事項はありません。																								
ヘ 担保による信用リスク削減手法の効果を勘案した後の与信相当額	担保による信用リスク削減手法の効果は該当ありません。																								
ト 与信相当額算出の対象となるクレジット・デリバティブの想定元本額をクレジット・デリバティブの種類別、かつ、プロテクションの購入又は提供の別に区分した額	該当事項はありません。																								
チ 信用リスク削減手法の効果を勘案するために用いているクレジット・デリバティブの想定元本額	該当事項はありません。																								
七 証券化エクスポージャーに関する事項																									
イ 銀行及び連結グループがオリジネーターである証券化エクスポージャーに関する事項	該当事項はありません。																								

自己資本比率を算出する銀行における中間事業年度の開示項目	開示事項																		
□ 銀行及び連結グループが投資家である証券化エクスポージャーに関する次に掲げる事項	(1) 保有する証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳																		
(1) 保有する証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳	<p>【連結】 (単位：百万円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>主な原資産の種別</th> <th>2009年度中間期</th> <th>2010年度中間期</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>不動産</td> <td>29,161</td> <td>14,261</td> </tr> <tr> <td>金銭債権</td> <td>175,101</td> <td>166,911</td> </tr> <tr> <td>クレジットデリバティブの原債権</td> <td>9,046</td> <td>5,160</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>3,227</td> <td>9,210</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>216,538</td> <td>195,543</td> </tr> </tbody> </table>	主な原資産の種別	2009年度中間期	2010年度中間期	不動産	29,161	14,261	金銭債権	175,101	166,911	クレジットデリバティブの原債権	9,046	5,160	その他	3,227	9,210	合計	216,538	195,543
主な原資産の種別	2009年度中間期	2010年度中間期																	
不動産	29,161	14,261																	
金銭債権	175,101	166,911																	
クレジットデリバティブの原債権	9,046	5,160																	
その他	3,227	9,210																	
合計	216,538	195,543																	
(2) 保有する証券化エクスポージャーの適切な数のリスク・ウェイトの区分ごとの残高及び所要自己資本の額	<p>【単体】 (単位：百万円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>主な原資産の種別</th> <th>2009年度中間期</th> <th>2010年度中間期</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>不動産</td> <td>29,161</td> <td>14,261</td> </tr> <tr> <td>金銭債権</td> <td>175,101</td> <td>166,911</td> </tr> <tr> <td>クレジットデリバティブの原債権</td> <td>9,046</td> <td>5,160</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>3,227</td> <td>9,210</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>216,538</td> <td>195,543</td> </tr> </tbody> </table>	主な原資産の種別	2009年度中間期	2010年度中間期	不動産	29,161	14,261	金銭債権	175,101	166,911	クレジットデリバティブの原債権	9,046	5,160	その他	3,227	9,210	合計	216,538	195,543
主な原資産の種別	2009年度中間期	2010年度中間期																	
不動産	29,161	14,261																	
金銭債権	175,101	166,911																	
クレジットデリバティブの原債権	9,046	5,160																	
その他	3,227	9,210																	
合計	216,538	195,543																	
(3) 自己資本比率告示第247条の規定により自己資本から控除した証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳	(2) 保有する証券化エクスポージャーの適切な数のリスク・ウェイトの区分ごとの残高及び所要自己資本の額については別表5(46ページ)をご参照ください。																		
(4) 自己資本比率告示附則第15条の適用により算出される信用リスク・アセットの額	(3) 自己資本比率告示第247条の規定により自己資本から控除した証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳																		
	<p>【連結】 (単位：百万円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>2009年度中間期</th> <th>2010年度中間期</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>不動産</td> <td>4,473</td> <td>3,389</td> </tr> <tr> <td>金銭債権</td> <td>—</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>クレジットデリバティブの原債権</td> <td>—</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>自己資本から控除した証券化エクスポージャー合計額</td> <td>4,473</td> <td>3,389</td> </tr> </tbody> </table>		2009年度中間期	2010年度中間期	不動産	4,473	3,389	金銭債権	—	—	クレジットデリバティブの原債権	—	—	自己資本から控除した証券化エクスポージャー合計額	4,473	3,389			
	2009年度中間期	2010年度中間期																	
不動産	4,473	3,389																	
金銭債権	—	—																	
クレジットデリバティブの原債権	—	—																	
自己資本から控除した証券化エクスポージャー合計額	4,473	3,389																	
	<p>【単体】 (単位：百万円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>2009年度中間期</th> <th>2010年度中間期</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>不動産</td> <td>4,473</td> <td>3,389</td> </tr> <tr> <td>金銭債権</td> <td>—</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>クレジットデリバティブの原債権</td> <td>—</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>自己資本から控除した証券化エクスポージャー合計額</td> <td>4,473</td> <td>3,389</td> </tr> </tbody> </table>		2009年度中間期	2010年度中間期	不動産	4,473	3,389	金銭債権	—	—	クレジットデリバティブの原債権	—	—	自己資本から控除した証券化エクスポージャー合計額	4,473	3,389			
	2009年度中間期	2010年度中間期																	
不動産	4,473	3,389																	
金銭債権	—	—																	
クレジットデリバティブの原債権	—	—																	
自己資本から控除した証券化エクスポージャー合計額	4,473	3,389																	
	(4) 自己資本比率告示附則第15条の適用により算出される信用リスク・アセットの額																		
	<p>(単位：百万円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>2009年度中間期</th> <th>2010年度中間期</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>連結</td> <td>3,275</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>単体</td> <td>3,275</td> <td>0</td> </tr> </tbody> </table>		2009年度中間期	2010年度中間期	連結	3,275	0	単体	3,275	0									
	2009年度中間期	2010年度中間期																	
連結	3,275	0																	
単体	3,275	0																	

自己資本比率を算出する銀行における中間事業年度の開示項目	開示事項																																
八 マーケット・リスクに関する、期末のバリュー・アット・リスクの値並びに開示期間におけるバリュー・アット・リスクの最高、平均及び最低の値。バック・テストの結果及び損益の実績値がバリュー・アット・リスクの値から大幅に下方乖離した場合についての説明	<p>当行及び当行グループは内部モデル方式を採用していないため、該当事項はありません。</p>																																
九 銀行勘定における出資等又は株式等エクスポージャーに関する事項																																	
イ 中間(連結)貸借対照表計上額、時価及び次に掲げる事項に係る中間(連結)貸借対照表計上額	<table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2"></th> <th colspan="2" style="text-align: right;">(単位:百万円)</th> </tr> <tr> <th colspan="2">【連結】</th> <th>2009年度中間期</th> <th>2010年度中間期</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>上場株式等エクスポージャー</td> <td></td> <td style="text-align: center;">32</td> <td style="text-align: center;">0</td> </tr> <tr> <td>上記に該当しない出資等 又は株式等エクスポージャー</td> <td></td> <td style="text-align: center;">3,781</td> <td style="text-align: center;">2,819</td> </tr> <tr> <td colspan="2">【単体】</td> <td colspan="2" style="text-align: right;">(単位:百万円)</td> </tr> <tr> <td colspan="2"></td> <td>2009年度中間期</td> <td>2010年度中間期</td> </tr> <tr> <td>上場株式等エクスポージャー</td> <td></td> <td style="text-align: center;">32</td> <td style="text-align: center;">0</td> </tr> <tr> <td>上記に該当しない出資等 又は株式等エクスポージャー</td> <td></td> <td style="text-align: center;">4,279</td> <td style="text-align: center;">3,138</td> </tr> </tbody> </table>			(単位:百万円)		【連結】		2009年度中間期	2010年度中間期	上場株式等エクスポージャー		32	0	上記に該当しない出資等 又は株式等エクスポージャー		3,781	2,819	【単体】		(単位:百万円)				2009年度中間期	2010年度中間期	上場株式等エクスポージャー		32	0	上記に該当しない出資等 又は株式等エクスポージャー		4,279	3,138
		(単位:百万円)																															
【連結】		2009年度中間期	2010年度中間期																														
上場株式等エクスポージャー		32	0																														
上記に該当しない出資等 又は株式等エクスポージャー		3,781	2,819																														
【単体】		(単位:百万円)																															
		2009年度中間期	2010年度中間期																														
上場株式等エクスポージャー		32	0																														
上記に該当しない出資等 又は株式等エクスポージャー		4,279	3,138																														
ロ 出資等又は株式等エクスポージャーの売却及び償却に伴う損益の額	<table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2"></th> <th colspan="2" style="text-align: right;">(単位:百万円)</th> </tr> <tr> <th colspan="2">【連結】</th> <th>2009年度中間期</th> <th>2010年度中間期</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>売却益額</td> <td></td> <td style="text-align: center;">△24</td> <td style="text-align: center;">6</td> </tr> <tr> <td>償却額</td> <td></td> <td style="text-align: center;">2,697</td> <td style="text-align: center;">4</td> </tr> <tr> <td colspan="2">【単体】</td> <td colspan="2" style="text-align: right;">(単位:百万円)</td> </tr> <tr> <td colspan="2"></td> <td>2009年度中間期</td> <td>2010年度中間期</td> </tr> <tr> <td>売却益額</td> <td></td> <td style="text-align: center;">6</td> <td style="text-align: center;">6</td> </tr> <tr> <td>償却額</td> <td></td> <td style="text-align: center;">2,767</td> <td style="text-align: center;">4</td> </tr> </tbody> </table>			(単位:百万円)		【連結】		2009年度中間期	2010年度中間期	売却益額		△24	6	償却額		2,697	4	【単体】		(単位:百万円)				2009年度中間期	2010年度中間期	売却益額		6	6	償却額		2,767	4
		(単位:百万円)																															
【連結】		2009年度中間期	2010年度中間期																														
売却益額		△24	6																														
償却額		2,697	4																														
【単体】		(単位:百万円)																															
		2009年度中間期	2010年度中間期																														
売却益額		6	6																														
償却額		2,767	4																														
ハ 中間(連結)貸借対照表で認識され、かつ、中間(連結)損益計算書で認識されない評価損益の額	<table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2"></th> <th colspan="2" style="text-align: right;">(単位:百万円)</th> </tr> <tr> <th colspan="2">中間(連結)損益計算書で認識されない評価損益の額</th> <th>2009年度中間期</th> <th>2010年度中間期</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>連結</td> <td></td> <td style="text-align: center;">△5</td> <td style="text-align: center;">△35</td> </tr> <tr> <td>単体</td> <td></td> <td style="text-align: center;">△5</td> <td style="text-align: center;">△35</td> </tr> </tbody> </table>			(単位:百万円)		中間(連結)損益計算書で認識されない評価損益の額		2009年度中間期	2010年度中間期	連結		△5	△35	単体		△5	△35																
		(単位:百万円)																															
中間(連結)損益計算書で認識されない評価損益の額		2009年度中間期	2010年度中間期																														
連結		△5	△35																														
単体		△5	△35																														
ニ 中間(連結)貸借対照表及び中間(連結)損益計算書で認識されない評価損益の額	該当事項はありません。																																
ホ 海外営業拠点を有する銀行については、自己資本比率告示第6条第1項第1号、自己資本比率告示第18条第1項第1号の規定により補完的項目に算入した額	該当事項はありません。																																
ヘ 自己資本比率告示附則第13条が適用される株式等エクスポージャーの額及び株式等エクスポージャーのポートフォリオの区分ごとの額	該当事項はありません。																																
十 信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーの額																																	
	<p>当行及び当行グループは、標準的手法を採用しているため、信用リスク・アセット額の合計額の算定についてのみなし計算は適用されません。</p>																																
十一 銀行勘定における金利リスクに関して連結グループが内部管理上使用した金利ショックに対する損益又は経済的価値の増減額																																	
	<p>【単体】 当行及び当行グループは、銀行勘定における金利リスク量の計測にあたっては、保有期間1年、最低7年の観測期間で計測される金利変動の99パーセントイル値を採用しております。99パーセントイル値による経済価値減少額は2,794百万円で、アウトライヤー比率は8.855%となっております。</p> <p>【連結】 当行及び当行グループは、銀行勘定における金利リスク量の計測にあたっては、保有期間1年、最低7年の観測期間で計測される金利変動の99パーセントイル値を採用しております。99パーセントイル値による経済価値減少額は2,794百万円で、アウトライヤー比率は8.691%となっております。</p>																																

別表1

(参考)

自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準（平成18年金融庁告示第19号。以下、「告示」という。）に定められた算式に基づき、連結ベースと単体ベースの双方について算出しております。

なお、当行は、国内基準を適用のうえ、信用リスク・アセットの算出においては標準的手法を採用しております。

■連結自己資本比率（国内基準）

(単位：百万円)

項 目		2009年度中間期 2009年9月30日	2010年度中間期 2010年9月30日
基本的項目 (Tier1)	資本金	23,485	23,485
	うち非累積的永久優先株	—	—
	新株式申込証拠金	—	—
	資本剰余金	—	—
	利益剰余金	337	3,008
	自己株式(△)	4,115	4,131
	自己株式申込証拠金	—	—
	社外流出予定額(△)	—	—
	その他有価証券の評価差損(△)	—	—
	為替換算調整勘定	—	—
	新株予約権	—	—
	連結子法人等の少数株主持分	387	204
	うち海外特別目的会社の発行する優先出資証券	—	—
	営業権相当額(△)	—	—
	のれん相当額(△)	—	—
	企業結合等により計上される無形固定資産相当額(△)	—	—
	証券化取引に伴い増加した自己資本相当額(△)	—	—
	繰延税金資産の控除前の〔基本的項目〕計（上記各項目の合計額）	20,095	22,566
	繰延税金資産の控除金額(△)	—	—
	計 (A)	20,095	22,566
	うちステップ・アップ金利条項付の優先出資証券（注1）	—	—
補完的項目 (Tier2)	土地の再評価額と再評価の直前の帳簿価額の差額の45%相当額	—	—
	一般貸倒引当金	1,572	1,580
	負債性資本調達手段等	10,000	8,000
	うち永久劣後債務（注2）	—	—
	うち期限付劣後債務及び期限付優先株（注3）	10,000	8,000
	計	11,572	9,580
	うち自己資本への算入額 (B)	11,572	9,580
控除項目	控除項目（注4） (C)	4,491	3,407
自己資本額	(A) + (B) - (C) (D)	27,175	28,740
リスク・アセット等	資産（オン・バランス）項目	212,575	249,802
	オフ・バランス取引等項目	16,584	16,131
	信用リスク・アセットの額 (E)	229,159	265,933
	オペレーショナル・リスク相当額に係る額 ((G) / 8%) (F)	22,362	41,450
	(参考) オペレーショナル・リスク相当額 (G)	1,789	3,316
	※計 (E) + (F) (H)	251,522	307,384
連結自己資本比率（国内基準）=D/H×100 (%)		10.80	9.34
(参考) Tier1比率=A/H×100 (%)		7.98	7.34

(注)1. 告示第28条第2項に掲げるもの、すなわち、ステップ・アップ金利等の特約を付すなど償還を行う蓋然性を有する株式等（海外特別目的会社の発行する優先出資証券を含む。）であります。

2. 告示第29条第1項第3号に掲げる負債性資本調達手段で次に掲げる性質のすべてを有するものであります。

- (1) 無担保で、かつ、他の債務に劣後する払込済のものであること
- (2) 一定の場合を除き、償還されないものであること
- (3) 業務を継続しながら損失の補てんに充当されるものであること
- (4) 利払い義務の延期が認められるものであること

3. 告示第29条第1項第4号及び第5号に掲げるものであります。ただし、期限付劣後債務は契約時における償還期間が5年を超えるものに限られております。

4. 告示第31条第1項第1号から第6号に掲げるものであり、他の金融機関の資本調達手段の意図的な保有相当額、及び第2号に規定するものに対する投資に相当する額が含まれております。

別表2

■単体自己資本比率（国内基準）

（単位：百万円）

項 目		2009年度中間期 2009年9月30日	2010年度中間期 2010年9月30日
基本的項目 (Tier1)	資本金	23,485	23,485
	うち非累積的永久優先株	—	—
	新株式申込証拠金	—	—
	資本準備金	—	—
	その他資本剰余金	—	—
	利益準備金	—	—
	その他利益剰余金	134	2,608
	その他	—	—
	自己株式(△)	4,115	4,131
	自己株式申込証拠金	—	—
	社外流出予定額(△)	—	—
	その他有価証券の評価差損(△)	—	—
	新株予約権	—	—
	営業権相当額(△)	—	—
	のれん相当額(△)	—	—
	企業結合により計上される無形固定資産相当額(△)	—	—
	証券化取引に伴い増加した自己資本相当額(△)	—	—
	繰延税金資産の控除前の〔基本的項目〕計（上記各項目の合計額）	19,504	21,961
	繰延税金資産の控除金額(△)	—	—
	計 (A)	19,504	21,961
	うちステップ・アップ金利条項付の優先出資証券（注1）	—	—
	うち海外特別目的会社の発行する優先出資証券	—	—
補完的項目 (Tier2)	土地の再評価額と再評価の直前の帳簿価額の差額の45%相当額	—	—
	一般貸倒引当金	1,573	1,589
	負債性資本調達手段等	9,752	8,000
	うち永久劣後債務（注2）	—	—
	うち期限付劣後債務及び期限付優先株（注3）	9,752	8,000
	計	11,325	9,589
	うち自己資本への算入額 (B)	11,325	9,589
控除項目	控除項目（注4） (C)	4,491	3,407
自己資本額	(A) + (B) - (C) (D)	26,338	28,144
リスク・ アセット等	資産（オン・バランス）項目	212,985	236,116
	オフ・バランス取引等項目	16,584	16,131
	信用リスク・アセットの額 (E)	229,570	252,247
	オペレーショナル・リスク相当額に係る額 ((G) / 8%) (F)	22,264	40,891
	(参考) オペレーショナル・リスク相当額 (G)	1,781	3,271
	※計 (E) + (F) (H)	251,834	293,138
単体自己資本比率（国内基準）=D/H×100（%）		10.45	9.60
(参考) Tier1比率=A/H×100（%）		7.74	7.49

(注)1. 告示第40条第2項に掲げるもの、すなわち、ステップ・アップ金利等の特約を付すなど償還を行う蓋然性を有する株式等（海外特別目的会社の発行する優先出資証券を含む。）であります。

2. 告示第41条第1項第3号に掲げる負債性資本調達手段で次に掲げる性質のすべてを有するものであります。

- (1) 無担保で、かつ、他の債務に劣後する払込済のものであること
- (2) 一定の場合を除き、償還されないものであること
- (3) 業務を継続しながら損失の補てんに充当されるものであること
- (4) 利払い義務の延期が認められるものであること

3. 告示第41条第1項第4号及び第5号に掲げるものであります。ただし、期限付劣後債務は契約時における償還期間が5年を超えるものに限られております。

4. 告示第43条第1項第1号から第5号に掲げるものであり、他の金融機関の資本調達手段の意図的な保有相当額が含まれております。

別表3

■信用リスクに対する所要自己資本の額

連結

(単位：百万円)

信用リスクに対する所要自己資本の額（株式等エクスポージャー及び みなし計算分を除く）及びこのうち次に掲げるポートフォリオごとの額	2009年度中間期	2010年度中間期
所要自己資本	9,166	10,637
標準的手法が適用されるポートフォリオ及び複数のポートフォリオに 適用される場合における適切なポートフォリオの区分ごとの内訳	2009年度中間期	2010年度中間期
現金	0	0
我が国の中央政府及び中央銀行向け	0	0
外国の中央政府及び中央銀行向け	0	0
国際決済銀行等向け	—	—
我が国の地方公共団体向け	0	0
外国の中央政府等以外の公共部門向け	—	—
国際開発銀行向け	0	0
地方公営企業等金融機構向け	—	0
我が国の政府関係機関向け	73	27
地方三公社向け	—	—
金融機関及び第1種金融商品取引業者向け	888	2,144
法人等向け	603	1,086
中小企業等向け及び個人向け	2,815	3,627
抵当権付住宅ローン	—	—
不動産取得等事業向け	80	80
3ヶ月以上延滞等	15	15
取立未済手形	—	—
信用保証協会等による保証付	—	—
株式会社産業再生機構による保証付	—	—
出資等	112	109
上記以外	272	236
証券化（オリジネーターの場合）	—	—
証券化（オリジネーター以外の場合）	3,519	2,575
複数の資産を裏付とする資産（所謂ファンド）のうち、個々の資産の把握が困難な資産	121	92
オフ・バランス取引等	663	645

単体

(単位：百万円)

信用リスクに対する所要自己資本の額（株式等エクスポージャー及び みなし計算分を除く）及びこのうち次に掲げるポートフォリオごとの額	2009年度中間期	2010年度中間期
所要自己資本	9,182	10,090
標準的手法が適用されるポートフォリオ及び複数のポートフォリオに 適用される場合における適切なポートフォリオの区分ごとの内訳	2009年度中間期	2010年度中間期
現金	0	0
我が国の中央政府及び中央銀行向け	0	0
外国の中央政府及び中央銀行向け	0	0
国際決済銀行等向け	—	—
我が国の地方公共団体向け	0	0
外国の中央政府等以外の公共部門向け	—	—
国際開発銀行向け	0	0
地方公営企業等金融機構向け	—	0
我が国の政府関係機関向け	73	27
地方三公社向け	—	—
金融機関及び第1種金融商品取引業者向け	886	2,140
法人等向け	598	889
中小企業等向け及び個人向け	2,815	3,265
抵当権付住宅ローン	—	—
不動産取得等事業向け	80	80
3ヶ月以上延滞等	15	15
取立未済手形	—	—
信用保証協会等による保証付	—	—
株式会社産業再生機構による保証付	—	—
出資等	132	122
上記以外	276	240
証券化（オリジネーターの場合）	—	—
証券化（オリジネーター以外の場合）	3,519	2,575
複数の資産を裏付とする資産（所謂ファンド）のうち、個々の資産の把握が困難な資産	121	92
オフ・バランス取引等	663	645

別表4

信用リスクに関するエクスポージャーの期末残高

連結（地域別・業種別・取引相手別）

（単位：百万円）

	信用リスクエクスポージャー中間期末残高									
	有価証券 (注1)		デリバティブ (注2)		貸出金等 (注3)		3ヶ月以上延滞エクスポージャーの期末残高		合計	
	2009年度 中間期	2010年度 中間期	2009年度 中間期	2010年度 中間期	2009年度 中間期	2010年度 中間期	2009年度 中間期	2010年度 中間期	2009年度 中間期	2010年度 中間期
情報通信	—	6,708	—	—	—	—	—	—	—	6,708
金融・保険業	33,759	99,381	16,835	12,179	68,925	66,556	—	—	119,520	178,116
不動産	4,998	2,659	—	—	3,070	2,000	—	770	8,068	5,429
国・地方公共団体等	255,850	167,286	—	—	—	—	—	—	255,850	167,286
個人	—	—	—	—	93,861	118,852	—	—	93,861	118,852
その他	—	—	—	—	70,185	131,222	—	—	70,185	131,222
国内小計	294,608	276,035	16,835	12,179	236,043	318,631	—	770	547,487	607,615
国外	48,991	42,884	—	—	—	—	—	—	48,991	42,884
総合計	343,600	318,920	16,835	12,179	236,043	318,631	—	770	596,479	650,500
1年以下	50,519	35,817	16,835	12,179	71,995	68,556	—	770	139,350	117,323
1年超	293,081	283,102	—	—	164,047	250,074	—	—	457,128	533,177
総合計	343,600	318,920	16,835	12,179	236,043	318,631	—	770	596,479	650,500

単体（地域別・業種別・取引相手別）

（単位：百万円）

	信用リスクエクスポージャー中間期末残高									
	有価証券 (注1)		デリバティブ (注2)		貸出金等 (注3)		3ヶ月以上延滞エクスポージャーの期末残高		合計	
	2009年度 中間期	2010年度 中間期	2009年度 中間期	2010年度 中間期	2009年度 中間期	2010年度 中間期	2009年度 中間期	2010年度 中間期	2009年度 中間期	2010年度 中間期
情報通信	—	6,708	—	—	—	—	—	—	—	6,708
金融・保険業	33,759	99,381	16,584	12,179	68,925	66,556	—	—	119,269	178,116
不動産	4,998	2,659	—	—	3,472	2,000	—	770	8,470	5,429
国・地方公共団体等	255,825	167,286	—	—	—	—	—	—	255,825	167,286
個人	—	—	—	—	93,861	109,798	—	—	93,861	109,798
その他	—	—	—	—	69,562	125,800	—	—	69,562	125,800
国内小計	294,582	276,035	16,584	12,179	235,821	304,156	—	770	546,989	593,140
国外	48,991	42,884	—	—	—	—	—	—	48,991	42,884
総合計	343,574	318,920	16,584	12,179	235,821	304,156	—	770	595,980	636,025
1年以下	50,519	35,817	16,584	12,179	68,925	68,556	—	770	136,029	117,323
1年超	293,055	283,102	—	—	166,896	235,599	—	—	459,951	518,702
総合計	343,574	318,920	16,584	12,179	235,821	304,156	—	770	595,980	636,025

- (注) 1. 株式等エクスポージャーは除いております。
 2. 与信相当額を集計しております。
 3. オフ・バランスシート取引を含みます。

別表5

■保有する証券化エクスポージャーにおけるリスク・ウェイトの区分ごとの残高及び所要自己資本の額

連結

(単位：百万円)

リスク・ウェイトの区分	残高		所要自己資本の額	
	2009年度中間期	2010年度中間期	2009年度中間期	2010年度中間期
100%未満	180,009	176,482	1,501	1,524
100%	30,465	16,177	1,218	647
100%超	6,068	2,884	798	403
合計	216,538	195,543	3,519	2,575

単体

(単位：百万円)

リスク・ウェイトの区分	残高		所要自己資本の額	
	2009年度中間期	2010年度中間期	2009年度中間期	2010年度中間期
100%未満	180,009	176,482	1,501	1,524
100%	30,465	16,177	1,218	647
100%超	6,068	2,884	798	403
合計	216,538	195,543	3,519	2,575

当行の概要／当行グループの概要

■概要（2010年9月30日現在）

名 称	楽天銀行株式会社（英名：Rakuten Bank, Ltd.）（2010年5月4日にイーバンク銀行株式会社から商号変更）
本 社 所 在 地	東京都品川区東品川四丁目12番3号 品川シーサイド楽天タワー
設 立	2000年1月14日
開 業	2001年7月23日
資 本 金	234億85百万円
従 業 員 数	265人（嘱託及び臨時従業員を含まず）

■営業所の名称及び所在地（2010年9月30日現在）

本 店 所 在 地	東京都品川区東品川四丁目12番3号 品川シーサイド楽天タワー
支 店 所 在 地	東京都品川区東品川四丁目12番3号 品川シーサイド楽天タワー
支 店 名	ジャズ支店、ロック支店、サンバ支店、ワルツ支店、オペラ支店、タンゴ支店、サルサ支店、ダンス支店、リズム支店、ビート支店、マーチ支店、ピアノ支店、ドラム支店、第一営業支店、ひかり支店 法人第一支店、法人第二支店、法人第三支店、法人第四支店、法人第五支店、法人第六支店

■大株主一覧（2010年10月15日現在）

株主名	所有株式数（株）	持株比率（%）
楽天株式会社	2,199,892	100.00

■グループ会社（2010年12月1日現在）

	連結子会社
名称	楽天バンクシステム株式会社（2010年8月1日にイーバンクシステム株式会社から商号変更）
設立	2004年10月22日
住所	東京都品川区
主要な業務の内容	ソフトウェア受託開発業
資本金	4億円
当行議決権比率	58.3%

	連結子会社
名称	eBANK Capital Management (Cayman) Ltd.
設立	2005年10月21日
住所	英領ケイマン諸島
主要な業務の内容	投資信託運用業務
資本金	50百万円
当行議決権比率	100%

開示規定項目一覧表

銀行法施行規則第19条の2（単体情報）

1. 銀行の概況及び組織に関する事項	
大株主の氏名、持株数、 発行済株式の総数に占める各株主の持株数の割合	47
2. 主な業務に関する事項	
事業の概況	13
（主な経営指標）	
經常収益	13
經常利益又は經常損失	13
中間（当期）純利益又は中間（当期）純損失	13
資本金及び発行済株式の総数	13
純資産額	13
総資産額	13
預金残高	13
貸出金残高	13
有価証券残高	13
単体自己資本比率	13
従業員数	13
（主要な業務の状況を示す指標）	
業務粗利益、業務粗利益率	20
資金運用収支	20
役員取引等収支	20
その他業務収支	20
資金運用勘定・資金調達勘定の平均残高、利息、利回り	20
総資金利鞘	22
受取利息・支払利息の増減	21
総資産經常利益率	22
資本經常利益率	22
総資産中間（当期）純利益率	22
資本中間（当期）純利益率	22
（預金に関する指標）	
預金科目別残高	23
定期預金の残存期間別残高	24
（貸出金に関する指標）	
貸出金科目別残高	24
貸出金残存期間別残高	25
貸出金担保別残高及び支払承諾見返額	26、27
貸出金使途別残高	25
貸出金業種別残高及び貸出金の総額に占める割合	26
中小企業向貸出残高及び貸出金の総額に占める割合	25
特定海外債権残高	27
預貸率	27
（有価証券に関する指標）	
商品有価証券種類別平均残高	33
有価証券種類別残存期間別残高	34
有価証券種類別残高	33
預証率	34

3. 財産の状況	
中間貸借対照表	14
中間損益計算書	15
中間株主資本等変動計算書	16
破綻先債権額	35
延滞債権額	35
3ヶ月以上延滞債権額	35
貸出条件緩和債権額	35
自己資本の充実の状況	42
有価証券及び金銭の信託の時価等情報	28
デリバティブ取引情報	30
貸倒引当金残高	27
貸出金償却額	27
金融商品取引法に基づく監査証明	14

銀行法施行規則第19条の3（連結情報）

1. 主な業務に関する事項	
事業の概況	2
（主な経営指標）	
連結經常収益	2
連結經常利益又は連結經常損失	2
連結中間（当期）純利益又は連結中間（当期）純損失	2
連結純資産額	2
連結総資産額	2
連結自己資本比率	2
2. 財産の状況	
中間連結貸借対照表	4
中間連結損益計算書	5
中間連結株主資本等変動計算書	6
破綻先債権額	12
延滞債権額	12
3ヶ月以上延滞債権額	12
貸出条件緩和債権額	12
自己資本の充実の状況	41
セグメント情報	11
金融商品取引法に基づく監査証明	4

金融機能の再生のための緊急措置に関する法律施行規則による開示事項

正常債権、要管理債権、危険債権、破産更生債権 及びこれらに準ずる債権	12、35
---------------------------------------	-------

決算公告

当行では、公告の方法として電子公告を採用しています。
公告の詳細につきましては、当行ホームページ（<http://www.rakuten-bank.co.jp/>）をご参照ください。



〒140-0002 東京都品川区東品川四丁目12番3号 品川シーサイド楽天タワー

<http://www.rakuten-bank.co.jp>